

SMT TOPIXインデックス・オープン
追加型投信／国内／株式／インデックス型

投資信託説明書
(請求目論見書)

2023年8月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

※本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

SMT TOPIXインデックス・オープンの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年8月10日に関東財務局長に提出しており、2023年8月11日にその届出の効力が生じております。

発行者名	:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
代表者の役職・氏名	:	代表取締役社長 菱田 賀夫
本店の所在の場所	:	東京都港区芝公園一丁目1番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	:	該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	2
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	3
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
1【ファンドの性格】	4
2【投資方針】	13
3【投資リスク】	20
4【手数料等及び税金】	23
5【運用状況】	27
第2【管理及び運営】	35
1【申込(販売)手続等】	35
2【換金(解約)手続等】	36
3【資産管理等の概要】	38
4【受益者の権利等】	42
第3【ファンドの経理状況】	43
1【財務諸表】	46
2【ファンドの現況】	114
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	115
第三部【委託会社等の情報】	116
第1【委託会社等の概況】	116
1【委託会社等の概況】	116
2【事業の内容及び営業の概況】	117
3【委託会社等の経理状況】	118
4【利害関係人との取引制限】	140
5【その他】	140
約款	

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

SMT TOPIX インデックス・オープン

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（※）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2023年8月11日から2024年2月9日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されま
す。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。
継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する
口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）
の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」
に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

<振替受益権について>

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

<受益権の取得申込みの方法>

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<申込みコース>

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<受益権の取得申込みの受付の中止等>

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000 億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MR F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ショート型/絶対 収益追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

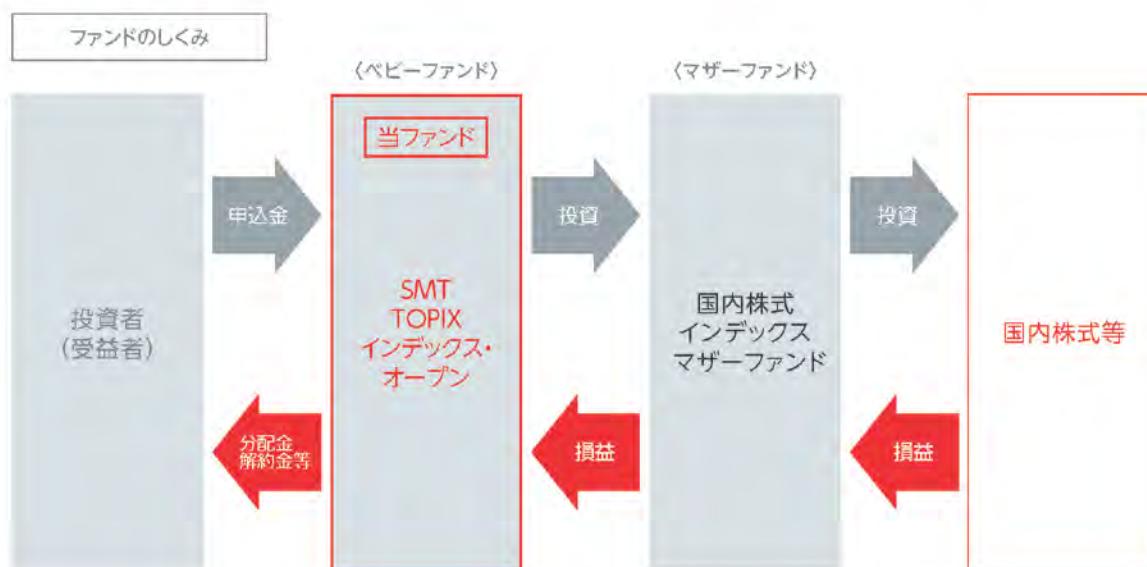
- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2023年5月末現在)

ベビーファンド:248.33億円、マザーファンド:5,528.91億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

<マザーファンドの概要>

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2023年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	2,157銘柄
時価総額	約407兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

TOPIXの構成銘柄時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	140,117
2	ソニーグループ	124,469
3	キーエンス	90,692
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,903
5	日本電信電話	67,958
6	東京エレクトロン	54,658
7	三井住友フィナンシャルグループ	54,638
8	第一三共	53,037
9	日立製作所	52,835
10	武田薬品工業	52,465

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2013年5月末～2023年5月末)



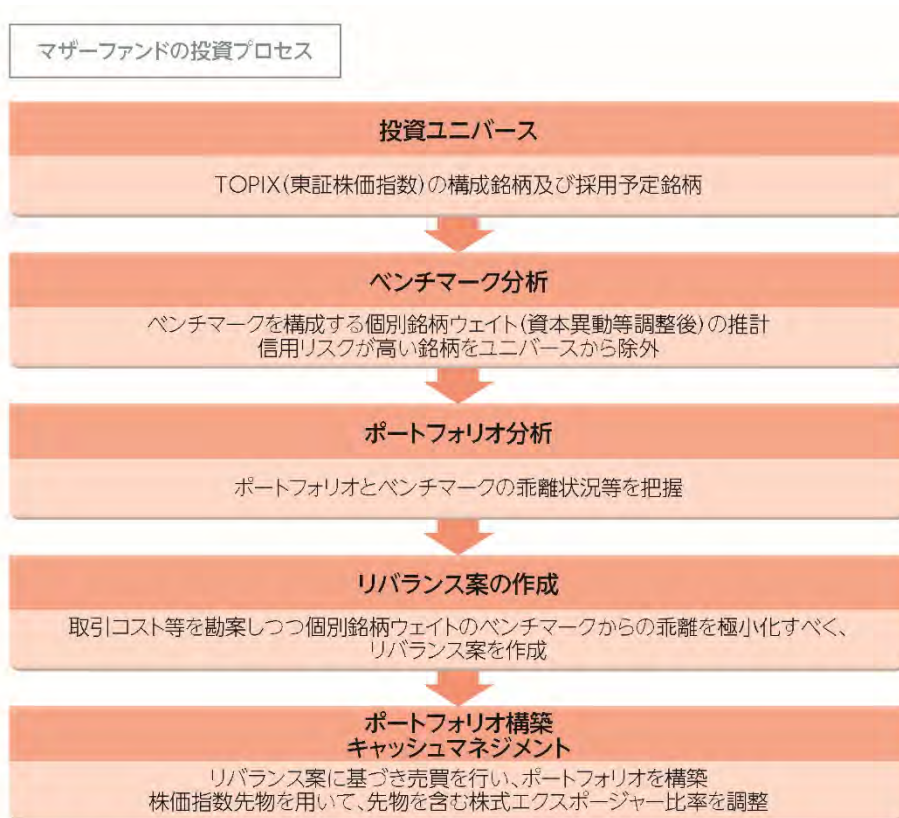
(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

- ① TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- ② JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込み T O P I X の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

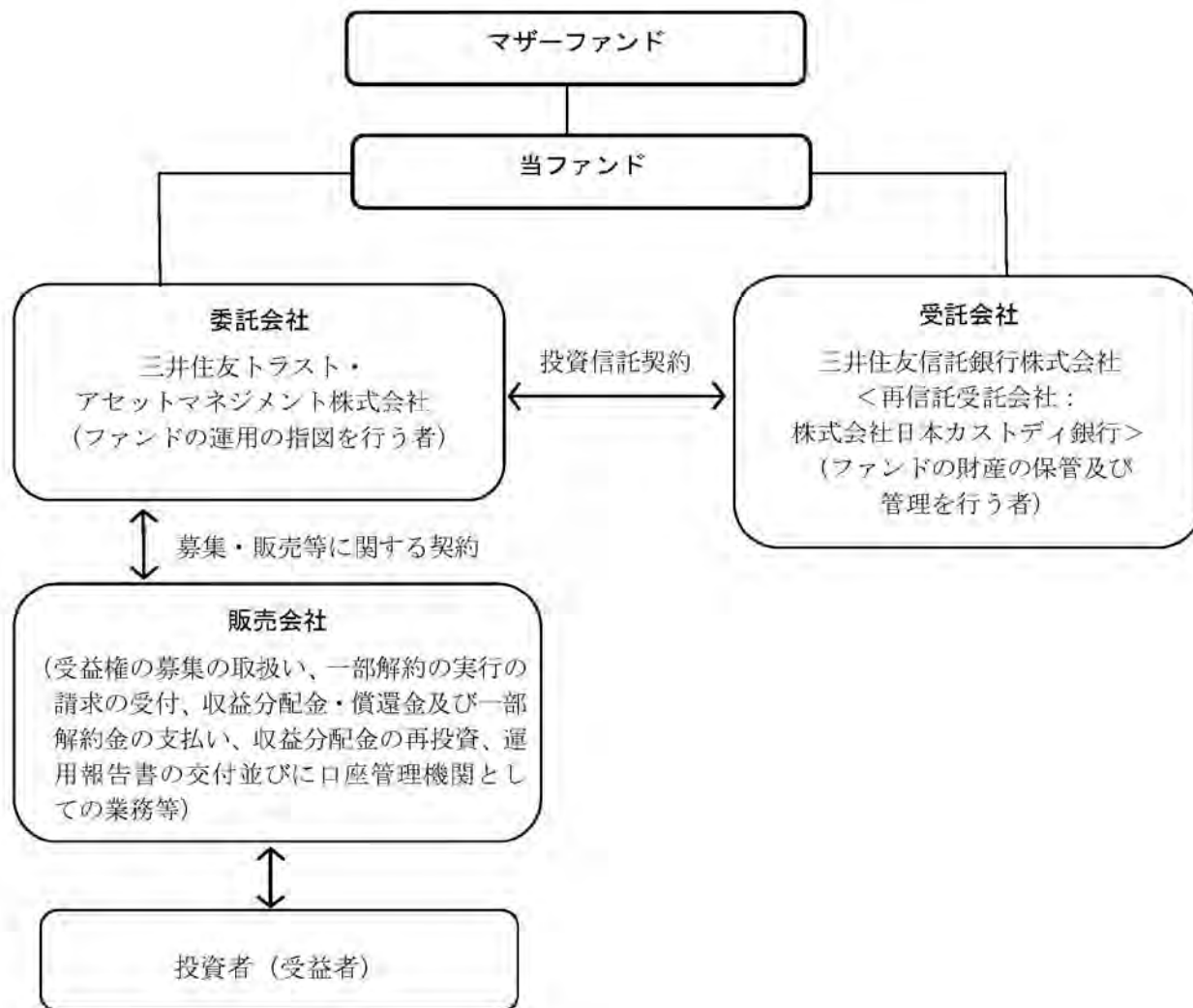
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日 本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIX インデックス・オープン」から「SMT TOPIX インデックス・オープン」に変更
本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2023年5月31日現在）

イ. 資本金の額：20億円

ロ. 委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日： 投資顧問業の登録
1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ) 運用方法

①投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

②投資態度

- 1) 主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2) 株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3) 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5) 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの

13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第 21 号の有価証券の性質を有するもの
 なお、第 1 号の証券または証書、第 12 号ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 1 号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券および第 12 号ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するもの、および第 14 号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第 13 号および第 14 号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(ハ) 委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ニ) 前記（ロ）の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記（ハ）第 1 号から第 4 号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、T O P I X (東証株価指数) (配当込み) と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、T O P I X (東証株価指数) (配当込み) の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- ③投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した

場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

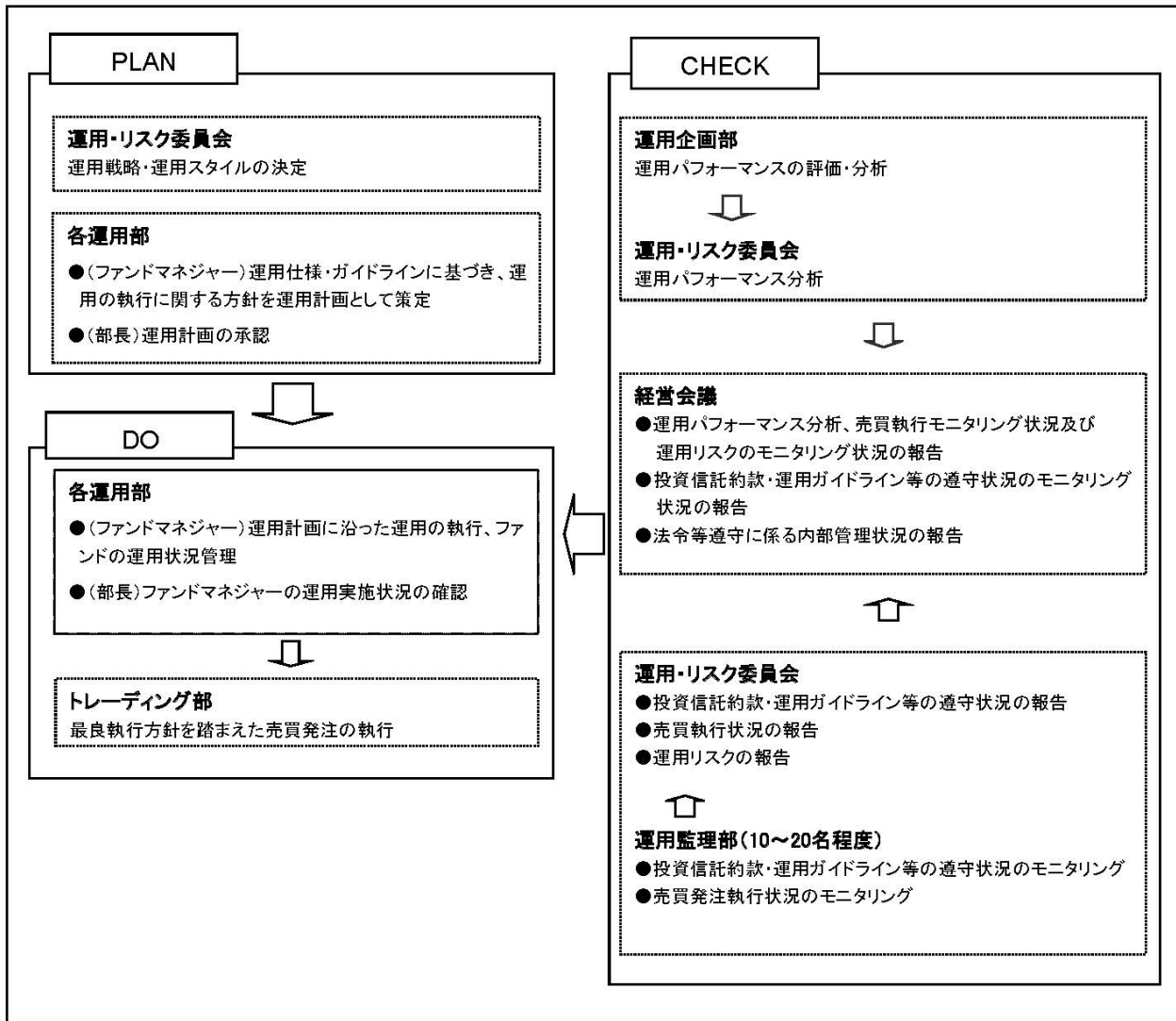
- ④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資は、行いません。
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ②外貨建資産への投資は行いません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑧委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。(投資信託約款第19条)
- ⑨委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。(投資信託約款第22条)
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

- ⑩委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）
- ⑪委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ⑫委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）
- ⑬前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑭デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ※前記①および③から⑦における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①および③から⑦に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

<関連法令に基づく投資制限>

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(イ) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

①株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

②信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ①ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- ②同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ③分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当

する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ⑤ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

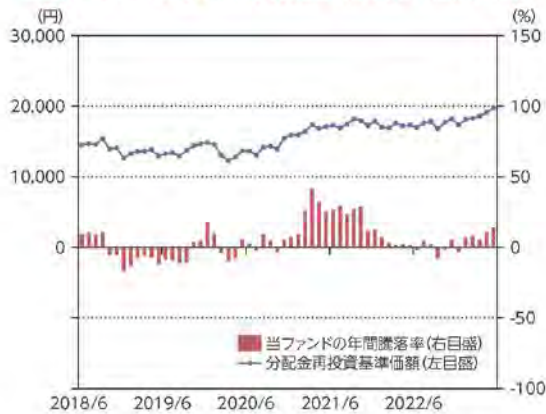
（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

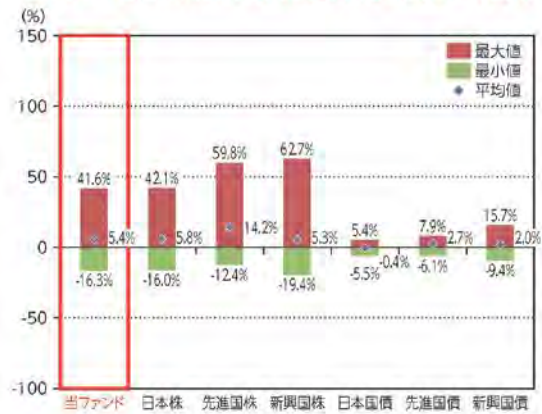
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2018年6月～2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数、配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、変動ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、各当期末を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の遅滞、誤脱、又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI債信	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社が発行する、国内で発行された公募同定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、信託提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤脱、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPELカンパバシオン・グローバル・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディベース・ファンド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成されていますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は特許を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

①取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（※1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

※1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

②「分配金再投資コース」（※2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

※2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

③上記①及び②の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（※）として当該基準価額から控除します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

- ①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率）。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

- ①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。
- ②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。
- ③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。
- ④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率 (内 訳)
2037 年 12 月 31 日まで	20.315% (所得税 15.315%、住民税 5%)
2038 年 1 月 1 日以降	20% (所得税 15%、住民税 5%)

(2037 年 12 月 31 日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

ロ. 一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ. の表の通りです。

ハ. 損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024 年 1 月 1 日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024 年 1 月 1 日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 (所得税のみ)
2037 年 12 月 31 日まで	15.315%
2038 年 1 月 1 日以降	15%

(2037 年 12 月 31 日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

③個別元本について

イ. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ. ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場

合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

- ニ. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2023年5月31日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

以下は、2023年5月31日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	24,820,006,937	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	12,583,206	0.05
合計(純資産総額)		24,832,590,143	100.00

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,480,114,217	2.1156	24,287,329,638	2.1620	24,820,006,937	99.95

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注) 投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1 万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 12 期計算期間末	(2013 年 11 月 11 日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第 13 期計算期間末	(2014 年 5 月 12 日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第 14 期計算期間末	(2014 年 11 月 10 日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第 15 期計算期間末	(2015 年 5 月 11 日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第 16 期計算期間末	(2015 年 11 月 10 日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第 17 期計算期間末	(2016 年 5 月 10 日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第 18 期計算期間末	(2016 年 11 月 10 日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第 19 期計算期間末	(2017 年 5 月 10 日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第 20 期計算期間末	(2017 年 11 月 10 日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第 21 期計算期間末	(2018 年 5 月 10 日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第 22 期計算期間末	(2018 年 11 月 12 日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第 23 期計算期間末	(2019 年 5 月 10 日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第 24 期計算期間末	(2019 年 11 月 11 日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第 25 期計算期間末	(2020 年 5 月 11 日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第 26 期計算期間末	(2020 年 11 月 10 日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第 27 期計算期間末	(2021 年 5 月 10 日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第 28 期計算期間末	(2021 年 11 月 10 日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第 29 期計算期間末	(2022 年 5 月 10 日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
第 30 期計算期間末	(2022 年 11 月 10 日)	22,729,644,483	22,729,644,483	17,699	17,699
第 31 期計算期間末	(2023 年 5 月 10 日)	24,760,833,459	24,760,833,459	19,297	19,297
	2022 年 5 月末日	22,235,255,843	—	17,294	—
	6 月末日	22,113,465,733	—	16,931	—
	7 月末日	22,794,468,384	—	17,558	—
	8 月末日	22,697,806,463	—	17,762	—
	9 月末日	21,585,095,443	—	16,784	—
	10 月末日	22,650,160,515	—	17,633	—
	11 月末日	23,879,438,756	—	18,145	—
	12 月末日	22,798,360,666	—	17,311	—
	2023 年 1 月末日	23,627,892,887	—	18,070	—
	2 月末日	23,738,193,146	—	18,236	—
	3 月末日	24,039,848,903	—	18,540	—
	4 月末日	24,545,032,736	—	19,033	—
	5 月末日	24,832,590,143	—	19,715	—

②【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 12 期計算期間	2013 年 5 月 11 日～2013 年 11 月 11 日	0
第 13 期計算期間	2013 年 11 月 12 日～2014 年 5 月 12 日	0
第 14 期計算期間	2014 年 5 月 13 日～2014 年 11 月 10 日	20
第 15 期計算期間	2014 年 11 月 11 日～2015 年 5 月 11 日	20
第 16 期計算期間	2015 年 5 月 12 日～2015 年 11 月 10 日	0
第 17 期計算期間	2015 年 11 月 11 日～2016 年 5 月 10 日	0
第 18 期計算期間	2016 年 5 月 11 日～2016 年 11 月 10 日	0
第 19 期計算期間	2016 年 11 月 11 日～2017 年 5 月 10 日	0
第 20 期計算期間	2017 年 5 月 11 日～2017 年 11 月 10 日	0
第 21 期計算期間	2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日	0
第 22 期計算期間	2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日	0
第 23 期計算期間	2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日	0
第 24 期計算期間	2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日	0
第 25 期計算期間	2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日	0
第 26 期計算期間	2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日	0
第 27 期計算期間	2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日	0
第 28 期計算期間	2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日	0
第 29 期計算期間	2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日	0
第 30 期計算期間	2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日	0
第 31 期計算期間	2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第 12 期計算期間	2013 年 5 月 11 日～2013 年 11 月 11 日	△1.4
第 13 期計算期間	2013 年 11 月 12 日～2014 年 5 月 12 日	△1.4
第 14 期計算期間	2014 年 5 月 13 日～2014 年 11 月 10 日	18.2
第 15 期計算期間	2014 年 11 月 11 日～2015 年 5 月 11 日	18.5
第 16 期計算期間	2015 年 5 月 12 日～2015 年 11 月 10 日	0.2
第 17 期計算期間	2015 年 11 月 11 日～2016 年 5 月 10 日	△15.2
第 18 期計算期間	2016 年 5 月 11 日～2016 年 11 月 10 日	4.0
第 19 期計算期間	2016 年 11 月 11 日～2017 年 5 月 10 日	16.3
第 20 期計算期間	2017 年 5 月 11 日～2017 年 11 月 10 日	14.5
第 21 期計算期間	2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日	△0.3
第 22 期計算期間	2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日	△5.2
第 23 期計算期間	2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日	△6.3
第 24 期計算期間	2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日	11.0
第 25 期計算期間	2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日	△12.0
第 26 期計算期間	2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日	15.8

第 27 期計算期間	2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日	15.8
第 28 期計算期間	2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日	3.7
第 29 期計算期間	2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日	△6.2
第 30 期計算期間	2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日	5.1
第 31 期計算期間	2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日	9.0

(注 1) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に 100 を乗じて得た数字です。

(注 2) 小数第 2 位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第 12 期計算期間	2013 年 5 月 11 日～2013 年 11 月 11 日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第 13 期計算期間	2013 年 11 月 12 日～2014 年 5 月 12 日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第 14 期計算期間	2014 年 5 月 13 日～2014 年 11 月 10 日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第 15 期計算期間	2014 年 11 月 11 日～2015 年 5 月 11 日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第 16 期計算期間	2015 年 5 月 12 日～2015 年 11 月 10 日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第 17 期計算期間	2015 年 11 月 11 日～2016 年 5 月 10 日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第 18 期計算期間	2016 年 5 月 11 日～2016 年 11 月 10 日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第 19 期計算期間	2016 年 11 月 11 日～2017 年 5 月 10 日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第 20 期計算期間	2017 年 5 月 11 日～2017 年 11 月 10 日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第 21 期計算期間	2017 年 11 月 11 日～2018 年 5 月 10 日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第 22 期計算期間	2018 年 5 月 11 日～2018 年 11 月 12 日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第 23 期計算期間	2018 年 11 月 13 日～2019 年 5 月 10 日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第 24 期計算期間	2019 年 5 月 11 日～2019 年 11 月 11 日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第 25 期計算期間	2019 年 11 月 12 日～2020 年 5 月 11 日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第 26 期計算期間	2020 年 5 月 12 日～2020 年 11 月 10 日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第 27 期計算期間	2020 年 11 月 11 日～2021 年 5 月 10 日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第 28 期計算期間	2021 年 5 月 11 日～2021 年 11 月 10 日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第 29 期計算期間	2021 年 11 月 11 日～2022 年 5 月 10 日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464
第 30 期計算期間	2022 年 5 月 11 日～2022 年 11 月 10 日	1,538,024,055	1,495,523,013	12,842,560,506
第 31 期計算期間	2022 年 11 月 11 日～2023 年 5 月 10 日	1,206,136,072	1,217,248,401	12,831,448,177

(注) 当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	545,009,340,010	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	7,881,473,318	1.43

合計(純資産総額)	552,890,813,328	100.00
-----------	-----------------	--------

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	7,823,680,000	1.42

(注1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,820,800	1,928.45	18,939,015,100	1,908.50	18,742,996,800	3.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,265,200	13,274.77	16,795,245,000	13,160.00	16,650,032,000	3.01
日本	株式	キーエンス	電気機器	178,900	68,648.59	12,281,233,000	67,800.00	12,129,420,000	2.19
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,031,700	928.00	10,237,504,800	932.50	10,287,060,250	1.86
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,298,500	4,068.77	9,352,083,500	3,955.00	9,090,567,500	1.64
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	378,500	19,719.25	7,463,737,900	19,315.00	7,310,727,500	1.32
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,287,200	5,649.05	7,271,466,860	5,678.00	7,308,721,600	1.32
日本	株式	第一三共	医薬品	1,562,700	4,543.99	7,100,896,400	4,540.00	7,094,658,000	1.28
日本	株式	日立製作所	電気機器	878,400	8,128.84	7,140,374,200	8,046.00	7,067,606,400	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,587,400	4,538.76	7,204,842,800	4,421.00	7,017,895,400	1.27
日本	株式	HOYA	精密機器	382,000	17,165.84	6,557,351,600	17,565.00	6,709,830,000	1.21
日本	株式	任天堂	その他製品	1,129,200	5,909.05	6,672,502,200	5,936.00	6,702,931,200	1.21
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,170,400	5,907.36	6,913,982,600	5,586.00	6,537,854,400	1.18
日本	株式	信越化学工業	化学	1,489,200	4,402.78	6,556,629,600	4,297.00	6,399,092,400	1.16
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,386,200	4,356.86	6,039,488,600	4,291.00	5,948,184,200	1.08
日本	株式	三井物産	卸売業	1,343,000	4,634.53	6,224,181,300	4,404.00	5,914,572,000	1.07
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,361,300	4,439.70	6,043,767,000	4,290.00	5,839,977,000	1.06
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,453,900	4,024.96	5,851,889,500	4,005.00	5,822,869,500	1.05
日本	株式	ダイキン工業	機械	215,700	26,749.56	5,769,882,000	26,560.00	5,728,992,000	1.04
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,166,000	4,944.55	5,765,354,800	4,721.00	5,504,686,000	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,741,100	3,111.06	5,416,674,300	3,144.00	5,474,018,400	0.99
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,547,500	2,074.95	5,285,952,500	2,053.00	5,230,017,500	0.95

日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	973,100	5,374.69	5,230,116,500	5,227.00	5,086,393,700	0.92
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	884,900	5,541.87	4,904,001,900	5,475.00	4,844,827,500	0.88
日本	株式	村田製作所	電気機器	542,500	8,256.88	4,479,359,800	8,199.00	4,447,957,500	0.80
日本	株式	SMC	機械	58,600	74,550.92	4,368,684,200	75,080.00	4,399,688,000	0.80
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,882,400	1,510.44	4,353,704,550	1,485.50	4,281,805,200	0.77
日本	株式	ファナック	電気機器	877,800	4,760.07	4,178,396,400	4,798.00	4,211,684,400	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	652,200	6,149.39	4,010,633,500	5,845.00	3,812,109,000	0.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,694,500	2,295.82	3,890,278,300	2,207.50	3,740,608,750	0.68

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.29
		建設業	1.98
		食料品	3.50
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.00
		医薬品	5.41
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.76
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.65
		金属製品	0.52
		機械	5.40
		電気機器	18.46
		輸送用機器	7.26
		精密機器	2.66
		その他製品	2.32
		電気・ガス業	1.27
		陸運業	2.98
		海運業	0.54
空運業	0.48		
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	8.19		
卸売業	6.20		

	小売業	4.35
	銀行業	5.93
	証券、商品先物取引業	0.67
	保険業	2.24
	その他金融業	1.10
	不動産業	1.81
	サービス業	4.89
	小計	98.57
合計		98.57

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	368円		7,953,335,950	7,823,680,000	1.42

(注 1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注 2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

運用実績

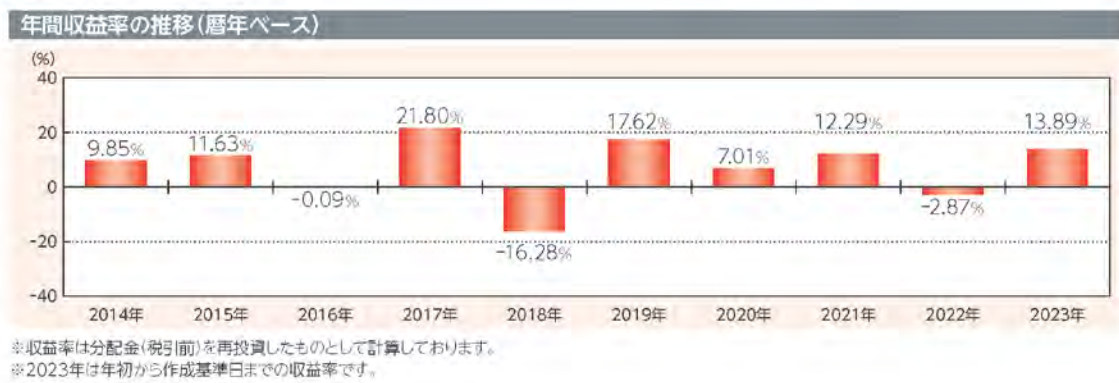
当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2023年5月31日



主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.4%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3.0%
キーエンス	日本	株式	電気機器	2.2%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.9%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.6%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.3%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
第一三共	日本	株式	医薬品	1.3%
日立製作所	日本	株式	電気機器	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.3%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」(※)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<申込単位>

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込価額>

取得申込受付日の基準価額とします。

(注) 分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

前記 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (1) 申込手数料をご覧ください。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

ありません。

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当

該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

ありません。

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ (<https://www.smtam.jp/>) でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。(2008年1月9日設定)

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了(償還)と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。(第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。)

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了

日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

- ①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。
- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
 - ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- ②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。
- ③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。
- ④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

- ①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- ②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<運用報告書>

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約
当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引

業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。) から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

- ①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。
- ②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

- ①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③上記②の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。
- ④上記②に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ⑤受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

- ①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
- ②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間(2022年11月11日から2023年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年7月20日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2022年11月11日から2023年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2023年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 30 期 (2022 年 11 月 10 日現在)	第 31 期 (2023 年 5 月 10 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	82,387,447	91,906,816
親投資信託受益証券	22,718,204,766	24,748,385,381
未収入金	16,674,000	450,223
流動資産合計	22,817,266,213	24,840,742,420
資産合計	22,817,266,213	24,840,742,420
負債の部		
流動負債		
未払解約金	41,096,460	31,613,457
未払受託者報酬	6,203,363	6,439,393
未払委託者報酬	39,701,447	41,212,045
未払利息	186	184
その他未払費用	620,274	643,882
流動負債合計	87,621,730	79,908,961
負債合計	87,621,730	79,908,961
純資産の部		
元本等		
元本	12,842,560,506	12,831,448,177
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	9,887,083,977	11,929,385,282
(分配準備積立金)	3,436,755,178	4,635,097,421
元本等合計	22,729,644,483	24,760,833,459
純資産合計	22,729,644,483	24,760,833,459
負債純資産合計	22,817,266,213	24,840,742,420

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 30 期		第 31 期	
	自 2022 年 5 月 11 日	至 2022 年 11 月 10 日	自 2022 年 11 月 11 日	至 2023 年 5 月 10 日
営業収益				
受取利息		51		154
有価証券売買等損益		1,188,688,456		2,124,134,468
営業収益合計		1,188,688,507		2,124,134,622
営業費用				
支払利息		12,102		10,589
受託者報酬		6,203,363		6,439,393
委託者報酬		39,701,447		41,212,045
その他費用		620,274		643,882
営業費用合計		46,537,186		48,305,909
営業利益又は営業損失(△)		1,142,151,321		2,075,828,713
経常利益又は経常損失(△)		1,142,151,321		2,075,828,713
当期純利益又は当期純損失(△)		1,142,151,321		2,075,828,713
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		88,046,568		66,659,578
期首剰余金又は期首欠損金(△)		8,749,666,533		9,887,083,977
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,107,001,466		971,123,373
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,107,001,466		971,123,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,023,688,775		937,991,203
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,023,688,775		937,991,203
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		9,887,083,977		11,929,385,282

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

	第30期 (2022年11月10日現在)	第31期 (2023年5月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,842,560,506口	12,831,448,177口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7699円 (17,699円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9297円 (19,297円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第30期 自2022年5月11日 至2022年11月10日			第31期 自2022年11月11日 至2023年5月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	271,597,672円	費用控除後の配当等収益額	A	319,211,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,185,018,132円
収益調整金額	C	13,684,970,749円	収益調整金額	C	13,978,448,970円
分配準備積立金額	D	3,165,157,506円	分配準備積立金額	D	3,130,867,535円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,121,725,927円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,613,546,391円
当ファンドの期末残存口数	F	12,842,560,506口	当ファンドの期末残存口数	F	12,831,448,177口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,332円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,506円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第31期 自2022年11月11日 至2023年5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第31期 (2023年5月10日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第30期 自 2022年 5月 11日 至 2022年 11月 10日	第31期 自 2022年 11月 11日 至 2023年 5月 10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	12,800,059,464 円	12,842,560,506 円
期中追加設定元本額	1,538,024,055 円	1,206,136,072 円
期中一部解約元本額	1,495,523,013 円	1,217,248,401 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第30期 (2022年 11月 10日現在)	第31期 (2023年 5月 10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,142,655,896	2,088,002,452
合計	1,142,655,896	2,088,002,452

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,697,492,736	24,748,385,381	
合計		11,697,492,736	24,748,385,381	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2023年5月10日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,333,556,209
株式	536,546,140,440
派生商品評価勘定	381,816,900
未収入金	1,356,679,264
未収配当金	6,257,248,887
差入委託証拠金	283,855,000
流動資産合計	546,159,296,700
資産合計	546,159,296,700
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,455,000
前受金	377,369,600
未払解約金	834,688,827

未払利息	2,674
流動負債合計	1,216,516,101
負債合計	1,216,516,101
純資産の部	
元本等	
元本	257,573,311,804
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	287,369,468,795
元本等合計	544,942,780,599
純資産合計	544,942,780,599
負債純資産合計	546,159,296,700

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2023年5月10日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2023年5月10日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	257,573,311,804 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.1157円 (1万口当たり純資産額) (21,157円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2023年5月10日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 5月 10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2023年 5月 10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 11月 11日
期首元本額	260,389,959,961円
期中追加設定元本額	9,745,444,432円
期中一部解約元本額	12,562,092,589円
期末元本額	257,573,311,804円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	366,854,915円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	4,035,861,789円

SBI資産設計オープン（分配型）	14,031,274円
SMT TOPIXインデックス・オープン	11,697,492,736円
世界経済インデックスファンド	4,542,465,077円
日本株式インデックス・オープン	3,165,867,078円
DCマイセクション25	6,160,208,845円
DCマイセクション50	18,947,374,603円
DCマイセクション75	19,379,405,594円
DC日本株式インデックス・オープン	6,061,377,590円
DCマイセクションS25	3,286,752,948円
DCマイセクションS50	9,739,903,666円
DCマイセクションS75	7,793,470,107円
DC日本株式インデックス・オープンS	8,735,958,854円
DCターゲット・イヤーフアンド2025	129,909,181円
DCターゲット・イヤーフアンド2035	662,636,412円
DCターゲット・イヤーフアンド2045	506,738,266円
DC世界経済インデックスファンド	3,627,008,240円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,191,179,976円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	3,046,202円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	10,693,370円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	15,125,814円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	159,348,874円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	2,231,363円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	22,093,943円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	85,797,495円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	18,447,216円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	52,219,315円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	695,662,040円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	383,006,624円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,508,265,828円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	34,980,647円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	15,436,739円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	400,958,243円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	232,884,821円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	302,825,390円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	27,263,993円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	511,331,541円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,926,856,302円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,800,739,633円
コア投資戦略ファンド（安定型）	1,645,123,289円
コア投資戦略ファンド（成長型）	3,688,412,900円
分散投資コア戦略ファンドA	1,707,390,824円
分散投資コア戦略ファンドS	6,232,800,431円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	530,460,922円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	390,319,070円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,677,177,841円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	207,181,707円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	9,626,325円
SMT インデックスバランス・オープン	51,337,869円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	27,778,170,157円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	435,097,215円
SMT 世界経済インデックス・オープン	47,351,579円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	189,648,834円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	32,598,604円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	10,998,449円
グローバル経済コア	210,154,836円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	32,457,422円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	514,318,769円

DCターゲット・イヤー ファンド2055	27,249,919 円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	1,247,297,494 円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	260,308,230 円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030	24,935,813 円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2040	23,418,375 円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2050	11,191,090 円
DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2060	15,148,616 円
10資産分散投資ファンド	95,655,296 円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP(適格機関投資家専用)	43,224,220,235 円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	709,118,081 円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	306,155,334 円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	21,407,450 円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	681,852,703 円
SMTAM日本株式インデックスファンドVLP(適格機関投資家専用)	45,050,320,323 円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	17,118,987 円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	213,574,271 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年5月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		41,927,478,856
合計		41,927,478,856

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2023年5月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	7,910,005,400	—	8,287,375,000	377,369,600
合計		7,910,005,400	—	8,287,375,000	377,369,600

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	9,600	3,565.00	34,224,000	

ニッセイ	252,100	596.00	150,251,600	
マルハニチロ	37,400	2,581.00	96,529,400	
雪国まいたけ	21,500	1,038.00	22,317,000	
カネコ種苗	7,700	1,613.00	12,420,100	
サカタのタネ	28,700	4,005.00	114,943,500	
ホクト	22,400	1,861.00	41,686,400	
ホクリョウ	2,800	775.00	2,170,000	
住石ホールディングス	30,500	335.00	10,217,500	
日鉄鉱業	10,100	3,850.00	38,885,000	
三井松島ホールディングス	11,400	3,140.00	35,796,000	
I N P E X	932,600	1,458.00	1,359,730,800	
石油資源開発	29,200	4,525.00	132,130,000	
K&Oエナジーグループ	11,400	2,337.00	26,641,800	
ショーボンドホールディングス	34,300	5,820.00	199,626,000	
ミライト・ワン	83,400	1,701.00	141,863,400	
タマホーム	15,800	3,890.00	61,462,000	
サンヨーホームズ	2,400	718.00	1,723,200	
日本アクア	8,200	902.00	7,396,400	
ファーストコーポレーション	5,000	947.00	4,735,000	
ベステラ	4,200	934.00	3,922,800	
R o b o t H o m e	42,900	233.00	9,995,700	
キャンディル	3,500	580.00	2,030,000	
ダイセキ環境ソリューション	4,000	928.00	3,712,000	
第一カッター興業	6,500	1,266.00	8,229,000	
安藤・間	146,100	926.00	135,288,600	
東急建設	71,800	744.00	53,419,200	
コムシスホールディングス	85,300	2,646.00	225,703,800	
ビーアールホールディングス	40,000	387.00	15,480,000	
高松コンストラクショングループ	16,400	2,233.00	36,621,200	
東建コーポレーション	7,200	7,770.00	55,944,000	
ソネック	2,100	977.00	2,051,700	
ヤマウラ	12,800	1,220.00	15,616,000	
オリエンタル白石	90,600	333.00	30,169,800	
大成建設	165,000	4,780.00	788,700,000	
大林組	630,800	1,172.00	739,297,600	
清水建設	530,300	845.00	448,103,500	

飛島建設	19,500	1,163.00	22,678,500	
長谷工コーポレーション	182,100	1,675.00	305,017,500	
松井建設	16,500	729.00	12,028,500	
銭高組	1,700	3,655.00	6,213,500	
鹿島建設	391,100	1,855.00	725,490,500	
不動テトラ	12,200	1,826.00	22,277,200	
大末建設	5,000	1,246.00	6,230,000	
鉄建建設	12,600	2,023.00	25,489,800	
西松建設	29,900	3,635.00	108,686,500	
三井住友建設	142,200	393.00	55,884,600	
大豊建設	7,300	3,990.00	29,127,000	
佐田建設	8,800	494.00	4,347,200	
ナカノフドー建設	9,700	419.00	4,064,300	
奥村組	28,600	3,525.00	100,815,000	
東鉄工業	24,300	2,778.00	67,505,400	
イチケン	3,100	1,948.00	6,038,800	
富士ピー・エス	6,100	444.00	2,708,400	
浅沼組	14,100	3,180.00	44,838,000	
戸田建設	217,000	830.00	180,110,000	
熊谷組	29,500	2,953.00	87,113,500	
北野建設	2,600	3,270.00	8,502,000	
植木組	3,900	1,344.00	5,241,600	
矢作建設工業	24,000	1,014.00	24,336,000	
ピーエス三菱	22,400	689.00	15,433,600	
日本ハウスホールディングス	35,000	393.00	13,755,000	
新日本建設	24,800	1,064.00	26,387,200	
東亜道路工業	7,000	4,615.00	32,305,000	
日本道路	3,500	8,140.00	28,490,000	
東亜建設工業	15,100	3,020.00	45,602,000	
日本国土開発	52,900	624.00	33,009,600	
若築建設	7,800	4,555.00	35,529,000	
東洋建設	57,100	976.00	55,729,600	
五洋建設	250,100	681.00	170,318,100	
世紀東急工業	22,700	1,260.00	28,602,000	
福田組	6,600	4,865.00	32,109,000	
住友林業	135,300	2,965.00	401,164,500	

日本基礎技術	8,300	544.00	4,515,200	
巴コーポレーション	15,400	478.00	7,361,200	
大和ハウス工業	492,900	3,483.00	1,716,770,700	
ライト工業	32,700	2,020.00	66,054,000	
積水ハウス	552,600	2,846.00	1,572,699,600	
日特建設	16,800	1,023.00	17,186,400	
北陸電気工事	12,100	888.00	10,744,800	
ユアテック	38,900	839.00	32,637,100	
日本リーテック	15,500	1,387.00	21,498,500	
四電工	7,400	1,956.00	14,474,400	
中電工	27,400	2,253.00	61,732,200	
関電工	96,600	1,074.00	103,748,400	
きんでん	124,200	1,866.00	231,757,200	
東京エネシス	17,500	943.00	16,502,500	
トーエネック	5,800	3,645.00	21,141,000	
住友電設	16,800	2,891.00	48,568,800	
日本電設工業	29,000	2,002.00	58,058,000	
エクシオグループ	81,200	2,563.00	208,115,600	
新日本空調	9,800	1,984.00	19,443,200	
九電工	42,900	3,585.00	153,796,500	
三機工業	39,100	1,530.00	59,823,000	
日揮ホールディングス	174,500	1,675.00	292,287,500	
中外炉工業	5,800	1,857.00	10,770,600	
ヤマト	11,400	992.00	11,308,800	
太平電業	10,900	4,270.00	46,543,000	
高砂熱学工業	42,500	2,410.00	102,425,000	
三晃金属工業	1,700	3,965.00	6,740,500	
朝日工業社	7,300	2,560.00	18,688,000	
明星工業	30,300	908.00	27,512,400	
大気社	20,300	3,800.00	77,140,000	
ダイダン	11,600	2,523.00	29,266,800	
日比谷総合設備	15,100	2,286.00	34,518,600	
フィル・カンパニー	3,100	870.00	2,697,000	
テスホールディングス	19,000	1,198.00	22,762,000	
インフロニア・ホールディングス	184,800	1,192.00	220,281,600	
東洋エンジニアリング	23,300	613.00	14,282,900	

レイズネクスト	25,500	1,461.00	37,255,500	
ニッポン	47,700	1,781.00	84,953,700	
日清製粉グループ本社	163,700	1,652.00	270,432,400	
日東富士製粉	3,200	4,635.00	14,832,000	
昭和産業	15,400	2,655.00	40,887,000	
鳥越製粉	11,000	630.00	6,930,000	
中部飼料	24,500	1,093.00	26,778,500	
フィード・ワン	25,900	759.00	19,658,100	
東洋精糖	2,600	943.00	2,451,800	
日本甜菜製糖	10,300	1,700.00	17,510,000	
DM三井製糖ホールディングス	17,600	2,302.00	40,515,200	
塩水港精糖	16,500	202.00	3,333,000	
ウエルネオシュガー	9,100	1,755.00	15,970,500	
森永製菓	32,400	4,060.00	131,544,000	
中村屋	4,400	3,150.00	13,860,000	
江崎グリコ	50,700	3,600.00	182,520,000	
名糖産業	7,000	1,747.00	12,229,000	
井村屋グループ	9,700	2,322.00	22,523,400	
不二家	12,100	2,499.00	30,237,900	
山崎製パン	118,500	1,962.00	232,497,000	
第一屋製パン	2,600	402.00	1,045,200	
モロゾフ	5,700	3,735.00	21,289,500	
亀田製菓	11,300	4,400.00	49,720,000	
寿スピリッツ	18,800	9,720.00	182,736,000	
カルビー	81,100	2,802.00	227,242,200	
森永乳業	32,200	5,120.00	164,864,000	
六甲バター	13,000	1,419.00	18,447,000	
ヤクルト本社	126,500	10,100.00	1,277,650,000	
明治ホールディングス	219,500	3,325.00	729,837,500	
雪印メグミルク	42,800	1,993.00	85,300,400	
プリマハム	23,800	2,273.00	54,097,400	
日本ハム	69,200	3,945.00	272,994,000	
林兼産業	4,200	483.00	2,028,600	
丸大食品	17,800	1,521.00	27,073,800	
S Foods	19,500	3,075.00	59,962,500	
柿安本店	6,900	2,246.00	15,497,400	

伊藤ハム米久ホールディングス	135,300	735.00	99,445,500	
サッポロホールディングス	58,300	3,760.00	219,208,000	
アサヒグループホールディングス	409,200	5,237.00	2,142,980,400	
キリンホールディングス	799,100	2,115.50	1,690,496,050	
宝ホールディングス	120,900	1,048.00	126,703,200	
オエノンホールディングス	52,900	289.00	15,288,100	
養命酒製造	5,800	1,900.00	11,020,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	138,700	1,494.00	207,217,800	
サントリー食品インターナショナル	124,700	5,040.00	628,488,000	
ダイドーグループホールディングス	10,000	5,060.00	50,600,000	
伊藤園	60,000	4,060.00	243,600,000	
キーコーヒー	19,800	2,095.00	41,481,000	
ユニカフェ	4,600	911.00	4,190,600	
ジャパンフーズ	2,200	1,120.00	2,464,000	
日清オイリオグループ	24,900	3,390.00	84,411,000	
不二製油グループ本社	41,200	2,092.00	86,190,400	
かどや製油	1,700	3,580.00	6,086,000	
J-オイルミルズ	18,000	1,609.00	28,962,000	
キッコーマン	117,400	7,790.00	914,546,000	
味の素	427,600	4,814.00	2,058,466,400	
ブルドックソース	9,400	2,052.00	19,288,800	
キューピー	95,200	2,295.00	218,484,000	
ハウス食品グループ本社	54,200	3,010.00	163,142,000	
カゴメ	82,500	3,415.00	281,737,500	
焼津水産化学工業	5,400	855.00	4,617,000	
アリアケジャパン	15,400	5,460.00	84,084,000	
ピエトロ	2,000	1,819.00	3,638,000	
エバラ食品工業	4,800	3,030.00	14,544,000	
やまみ	1,300	1,410.00	1,833,000	
ニチレイ	81,100	3,010.00	244,111,000	
東洋水産	89,500	6,050.00	541,475,000	
イトアンドホールディングス	7,500	2,256.00	16,920,000	
大冷	1,700	1,941.00	3,299,700	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	11,200	957.00	10,718,400	
日清食品ホールディングス	62,300	12,390.00	771,897,000	

永谷園ホールディングス	8,700	2,160.00	18,792,000	
一正蒲鉾	5,900	793.00	4,678,700	
フジッコ	18,200	1,925.00	35,035,000	
ロック・フィールド	19,800	1,505.00	29,799,000	
日本たばこ産業	1,165,700	2,985.50	3,480,197,350	
ケンコーマヨネーズ	12,200	1,255.00	15,311,000	
わらべや日洋ホールディングス	13,000	2,345.00	30,485,000	
なとり	11,100	1,963.00	21,789,300	
イフジ産業	2,400	1,067.00	2,560,800	
ファーマフーズ	25,400	1,763.00	44,780,200	
ユーグレナ	114,500	891.00	102,019,500	
紀文食品	13,800	1,108.00	15,290,400	
ピックルスホールディングス	10,400	1,169.00	12,157,600	
ミヨシ油脂	4,900	1,001.00	4,904,900	
理研ビタミン	15,300	2,017.00	30,860,100	
片倉工業	16,900	1,795.00	30,335,500	
グンゼ	12,900	4,640.00	59,856,000	
東洋紡	78,400	1,052.00	82,476,800	
ユニチカ	57,100	213.00	12,162,300	
富士紡ホールディングス	7,300	3,205.00	23,396,500	
倉敷紡績	13,700	2,495.00	34,181,500	
シキボウ	7,800	1,012.00	7,893,600	
日本毛織	48,100	1,020.00	49,062,000	
トーア紡コーポレーション	5,500	355.00	1,952,500	
帝国繊維	20,600	1,731.00	35,658,600	
帝人	173,400	1,513.00	262,354,200	
東レ	1,207,700	761.10	919,180,470	
住江織物	2,900	2,314.00	6,710,600	
日本フェルト	9,100	419.00	3,812,900	
イチカワ	2,200	1,361.00	2,994,200	
日東製網	1,500	1,419.00	2,128,500	
アツギ	8,600	421.00	3,620,600	
ダイニック	3,600	721.00	2,595,600	
セーレン	35,000	2,295.00	80,325,000	
ソトー	4,700	831.00	3,905,700	
東海染工	1,500	1,125.00	1,687,500	

小松マテーレ	26,400	684.00	18,057,600	
ワコールホールディングス	34,800	2,700.00	93,960,000	
ホギメディカル	24,200	3,410.00	82,522,000	
T S I ホールディングス	60,900	669.00	40,742,100	
マツオカコーポレーション	3,900	1,422.00	5,545,800	
ワールド	23,300	1,527.00	35,579,100	
三陽商会	5,300	1,635.00	8,665,500	
ナイガイ	5,400	266.00	1,436,400	
オンワードホールディングス	117,300	380.00	44,574,000	
ルックホールディングス	4,100	2,240.00	9,184,000	
ゴールドウイン	31,900	11,980.00	382,162,000	
デサント	31,100	4,340.00	134,974,000	
キング	6,500	572.00	3,718,000	
ヤマトインターナショナル	11,700	281.00	3,287,700	
特種東海製紙	8,000	3,005.00	24,040,000	
王子ホールディングス	750,400	544.00	408,217,600	
日本製紙	93,800	1,096.00	102,804,800	
三菱製紙	16,800	424.00	7,123,200	
北越コーポレーション	113,800	933.00	106,175,400	
中越パルプ工業	5,700	1,036.00	5,905,200	
巴川製紙所	4,400	685.00	3,014,000	
大王製紙	79,600	1,130.00	89,948,000	
阿波製紙	3,400	570.00	1,938,000	
レンゴー	164,100	875.00	143,587,500	
トーモク	10,400	1,883.00	19,583,200	
ザ・パック	13,400	3,145.00	42,143,000	
北の達人コーポレーション	75,900	282.00	21,403,800	
クラレ	286,400	1,249.00	357,713,600	
旭化成	1,124,900	1,001.50	1,126,587,350	
共和レザー	8,100	544.00	4,406,400	
レゾナック・ホールディングス	174,100	2,168.00	377,448,800	
住友化学	1,336,300	454.00	606,680,200	
住友精化	7,500	4,485.00	33,637,500	
日産化学	85,500	6,040.00	516,420,000	
ラサ工業	6,900	2,235.00	15,421,500	
クレハ	15,400	8,610.00	132,594,000	

多木化学	7,000	4,355.00	30,485,000	
テイカ	12,100	1,233.00	14,919,300	
石原産業	32,600	1,203.00	39,217,800	
片倉コープアグリ	2,900	1,692.00	4,906,800	
日本曹達	19,300	4,835.00	93,315,500	
東ソー	240,500	1,815.00	436,507,500	
トクヤマ	58,200	2,162.00	125,828,400	
セントラル硝子	28,900	2,969.00	85,804,100	
東亜合成	90,300	1,223.00	110,436,900	
大阪ソーダ	10,800	4,390.00	47,412,000	
関東電化工業	34,800	1,030.00	35,844,000	
デンカ	65,500	2,715.00	177,832,500	
信越化学工業	1,497,400	3,973.00	5,949,170,200	
日本カーバイド工業	5,300	1,346.00	7,133,800	
堺化学工業	13,700	1,878.00	25,728,600	
第一稀元素化学工業	16,400	1,012.00	16,596,800	
エア・ウォーター	170,000	1,734.00	294,780,000	
日本酸素ホールディングス	174,800	2,520.00	440,496,000	
日本化学工業	6,000	1,855.00	11,130,000	
東邦アセチレン	3,000	1,380.00	4,140,000	
日本パーカライジング	89,200	1,061.00	94,641,200	
高压ガス工業	26,200	774.00	20,278,800	
チタン工業	1,700	1,438.00	2,444,600	
四国化成ホールディングス	21,400	1,440.00	30,816,000	
戸田工業	4,100	2,471.00	10,131,100	
ステラ ケミファ	10,700	2,838.00	30,366,600	
保土谷化学工業	5,100	3,215.00	16,396,500	
日本触媒	27,400	5,450.00	149,330,000	
大日精化工業	12,500	1,870.00	23,375,000	
カネカ	41,200	3,680.00	151,616,000	
三菱瓦斯化学	134,500	2,013.00	270,748,500	
三井化学	148,500	3,490.00	518,265,000	
J S R	168,200	3,095.00	520,579,000	
東京応化工業	31,500	7,350.00	231,525,000	
大阪有機化学工業	13,600	2,080.00	28,288,000	
三菱ケミカルグループ	1,215,600	799.10	971,385,960	

KHネオケム	30,000	2,387.00	71,610,000
ダイセル	264,900	1,094.00	289,800,600
住友ベークライト	26,700	5,120.00	136,704,000
積水化学工業	368,400	1,879.00	692,223,600
日本ゼオン	108,000	1,478.00	159,624,000
アイカ工業	45,500	3,025.00	137,637,500
UBE	92,800	2,179.00	202,211,200
積水樹脂	26,200	2,194.00	57,482,800
タキロンシーアイ	39,400	527.00	20,763,800
旭有機材	12,000	3,255.00	39,060,000
ニチバン	11,200	2,003.00	22,433,600
リケンテクノス	38,800	605.00	23,474,000
大倉工業	8,300	2,121.00	17,604,300
積水化成成品工業	25,300	426.00	10,777,800
群栄化学工業	4,200	2,663.00	11,184,600
タイガースポリマー	6,400	490.00	3,136,000
ミライアル	4,300	1,511.00	6,497,300
ダイキアクシス	5,100	741.00	3,779,100
ダイキョーニシカワ	39,800	686.00	27,302,800
竹本容器	4,700	797.00	3,745,900
森六ホールディングス	9,100	1,962.00	17,854,200
恵和	11,700	1,356.00	15,865,200
日本化薬	137,600	1,247.00	171,587,200
カーリットホールディングス	16,200	704.00	11,404,800
日本精化	10,200	2,564.00	26,152,800
扶桑化学工業	16,700	3,735.00	62,374,500
トリケミカル研究所	24,000	2,224.00	53,376,000
ADEKA	62,800	2,320.00	145,696,000
日油	55,700	6,330.00	352,581,000
新日本理化	19,300	212.00	4,091,600
ハリマ化成グループ	9,800	863.00	8,457,400
花王	438,700	5,315.00	2,331,690,500
第一工業製薬	6,500	1,912.00	12,428,000
石原ケミカル	8,200	1,524.00	12,496,800
日華化学	5,600	849.00	4,754,400
ニイタカ	2,500	2,225.00	5,562,500

三洋化成工業	11,100	4,260.00	47,286,000	
有機合成薬品工業	10,300	295.00	3,038,500	
大日本塗料	22,000	897.00	19,734,000	
日本ペイントホールディングス	797,100	1,224.00	975,650,400	
関西ペイント	165,000	2,043.00	337,095,000	
神東塗料	11,700	135.00	1,579,500	
中国塗料	29,600	1,198.00	35,460,800	
日本特殊塗料	8,900	1,071.00	9,531,900	
藤倉化成	24,200	436.00	10,551,200	
太陽ホールディングス	27,400	2,604.00	71,349,600	
D I C	70,400	2,527.00	177,900,800	
サカタインクス	40,100	1,111.00	44,551,100	
東洋インキＳＣホールディングス	35,300	2,201.00	77,695,300	
T&K TOKA	16,000	1,183.00	18,928,000	
富士フイルムホールディングス	346,100	7,234.00	2,503,687,400	
資生堂	376,600	6,597.00	2,484,430,200	
ライオン	216,400	1,417.00	306,638,800	
高砂香料工業	12,200	2,600.00	31,720,000	
マンダム	39,000	1,585.00	61,815,000	
ミルボン	26,700	5,690.00	151,923,000	
ファンケル	78,900	2,301.00	181,548,900	
コーセー	36,700	15,400.00	565,180,000	
コタ	16,600	1,645.00	27,307,000	
シーボン	1,800	1,600.00	2,880,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	92,500	2,078.00	192,215,000	
ノエビアホールディングス	16,100	5,490.00	88,389,000	
アジュバンホールディングス	3,400	925.00	3,145,000	
新日本製薬	10,300	1,379.00	14,203,700	
アクシージア	9,100	1,183.00	10,765,300	
エステー	13,900	1,573.00	21,864,700	
アグロ カネショウ	7,200	1,801.00	12,967,200	
コニシ	30,100	2,161.00	65,046,100	
長谷川香料	34,500	3,300.00	113,850,000	
星光PMC	7,100	588.00	4,174,800	
小林製薬	52,500	8,350.00	438,375,000	
荒川化学工業	15,300	1,003.00	15,345,900	

メック	14,800	2,669.00	39,501,200
日本高純度化学	4,500	2,517.00	11,326,500
タカラバイオ	48,600	1,731.00	84,126,600
J C U	20,100	3,380.00	67,938,000
新田ゼラチン	8,600	880.00	7,568,000
O A Tアグリオ	5,700	1,350.00	7,695,000
デクセリアルズ	52,100	2,628.00	136,918,800
アース製薬	16,300	5,080.00	82,804,000
北興化学工業	18,100	910.00	16,471,000
大成ラミック	5,700	2,953.00	16,832,100
クミアイ化学工業	71,700	909.00	65,175,300
日本農薬	33,100	690.00	22,839,000
アキレス	11,400	1,465.00	16,701,000
有沢製作所	29,300	1,284.00	37,621,200
日東電工	130,900	9,130.00	1,195,117,000
レック	25,700	881.00	22,641,700
三光合成	22,700	540.00	12,258,000
きもと	20,600	185.00	3,811,000
藤森工業	14,300	3,215.00	45,974,500
前澤化成工業	11,600	1,615.00	18,734,000
未来工業	6,500	2,316.00	15,054,000
ウェーブロックホールディングス	4,200	603.00	2,532,600
J S P	12,700	1,608.00	20,421,600
エフピコ	34,100	3,040.00	103,664,000
天馬	15,300	2,368.00	36,230,400
信越ポリマー	33,300	1,355.00	45,121,500
東リ	31,500	312.00	9,828,000
ニフコ	65,100	3,900.00	253,890,000
バルカー	15,100	3,520.00	53,152,000
ユニ・チャーム	375,800	5,176.00	1,945,140,800
ショーエイコーポレーション	4,100	566.00	2,320,600
協和キリン	217,900	3,010.00	655,879,000
武田薬品工業	1,596,200	4,575.00	7,302,615,000
アステラス製薬	1,703,800	2,095.50	3,570,312,900
住友ファーマ	133,800	802.00	107,307,600
塩野義製薬	227,400	6,044.00	1,374,405,600

わかもと製薬	13,100	248.00	3,248,800	
日本新薬	42,500	6,220.00	264,350,000	
中外製薬	564,600	3,578.00	2,020,138,800	
科研製薬	30,900	3,795.00	117,265,500	
エーザイ	219,400	8,095.00	1,776,043,000	
ロート製薬	174,700	2,796.00	488,461,200	
小野薬品工業	348,000	2,604.50	906,366,000	
久光製薬	40,100	3,810.00	152,781,000	
持田製薬	20,700	3,545.00	73,381,500	
参天製薬	328,600	1,152.00	378,547,200	
扶桑薬品工業	5,700	2,039.00	11,622,300	
日本ケミファ	1,400	1,815.00	2,541,000	
ツムラ	56,800	2,690.00	152,792,000	
キッセイ薬品工業	27,900	2,885.00	80,491,500	
生化学工業	34,400	841.00	28,930,400	
栄研化学	29,300	1,576.00	46,176,800	
鳥居薬品	9,700	3,355.00	32,543,500	
JCRファーマ	61,100	1,443.00	88,167,300	
東和薬品	27,700	1,941.00	53,765,700	
富士製薬工業	13,300	1,277.00	16,984,100	
ゼリア新薬工業	25,000	2,468.00	61,700,000	
そーせいグループ	62,000	2,813.00	174,406,000	
第一三共	1,571,300	4,432.00	6,964,001,600	
杏林製薬	39,100	1,742.00	68,112,200	
大幸薬品	32,700	384.00	12,556,800	
ダイト	12,600	2,536.00	31,953,600	
大塚ホールディングス	412,700	4,723.00	1,949,182,100	
大正製薬ホールディングス	40,100	5,900.00	236,590,000	
ペプチドリーム	87,400	1,865.00	163,001,000	
あすか製薬ホールディングス	18,500	1,308.00	24,198,000	
サワイグループホールディングス	41,200	3,940.00	162,328,000	
日本コークス工業	162,700	93.00	15,131,100	
ニチレキ	21,300	1,774.00	37,786,200	
ユシロ化学工業	9,300	885.00	8,230,500	
ビーピー・カストロール	5,400	908.00	4,903,200	
富士石油	36,800	259.00	9,531,200	

MORESCO	4,600	1,150.00	5,290,000	
出光興産	200,300	2,904.00	581,671,200	
ENEOSホールディングス	3,059,400	480.40	1,469,735,760	
コスモエネルギーホールディングス	71,300	4,350.00	310,155,000	
横浜ゴム	102,600	2,968.00	304,516,800	
TOYO TIRE	103,600	1,619.00	167,728,400	
ブリヂストン	576,000	5,477.00	3,154,752,000	
住友ゴム工業	176,900	1,272.00	225,016,800	
藤倉コンポジット	9,900	1,038.00	10,276,200	
オカモト	10,000	4,145.00	41,450,000	
フコク	9,500	1,088.00	10,336,000	
ニッタ	18,300	3,150.00	57,645,000	
住友理工	35,000	779.00	27,265,000	
三ツ星ベルト	26,300	3,960.00	104,148,000	
バンドー化学	28,600	1,118.00	31,974,800	
日東紡績	20,400	1,893.00	38,617,200	
AGC	183,600	5,190.00	952,884,000	
日本板硝子	92,000	656.00	60,352,000	
石塚硝子	2,300	1,559.00	3,585,700	
日本山村硝子	5,500	717.00	3,943,500	
日本電気硝子	73,700	2,518.00	185,576,600	
オハラ	8,700	1,164.00	10,126,800	
住友大阪セメント	25,500	3,830.00	97,665,000	
太平洋セメント	114,900	2,463.00	282,998,700	
日本ヒューム	16,000	805.00	12,880,000	
日本コンクリート工業	35,800	266.00	9,522,800	
三谷セキサン	7,600	5,070.00	38,532,000	
アジアパイルホールディングス	28,500	766.00	21,831,000	
東海カーボン	151,400	1,237.00	187,281,800	
日本カーボン	10,400	4,220.00	43,888,000	
東洋炭素	11,300	4,270.00	48,251,000	
ノリタケカンパニーリミテド	9,000	4,715.00	42,435,000	
TOTO	119,100	4,605.00	548,455,500	
日本碍子	209,800	1,746.00	366,310,800	
日本特殊陶業	137,400	2,612.00	358,888,800	
MARUWA	6,700	17,680.00	118,456,000	

品川リフラクトリーズ	5,100	4,700.00	23,970,000	
黒崎播磨	3,700	6,430.00	23,791,000	
ヨータイ	12,200	1,487.00	18,141,400	
東京窯業	13,400	351.00	4,703,400	
ニッカトー	6,600	620.00	4,092,000	
フジミインコーポレーテッド	14,400	7,410.00	106,704,000	
クニミネ工業	4,300	936.00	4,024,800	
エーアンドエーマテリアル	2,800	1,013.00	2,836,400	
ニチアス	45,700	2,759.00	126,086,300	
ニチハ	22,700	2,950.00	66,965,000	
日本製鉄	830,900	2,825.00	2,347,292,500	
神戸製鋼所	373,200	1,034.00	385,888,800	
中山製鋼所	38,200	855.00	32,661,000	
合同製鐵	9,200	3,210.00	29,532,000	
J F E ホールディングス	495,900	1,836.00	910,472,400	
東京製鐵	52,200	1,326.00	69,217,200	
共英製鋼	21,200	1,815.00	38,478,000	
大和工業	30,600	5,520.00	168,912,000	
東京鐵鋼	8,800	2,587.00	22,765,600	
大阪製鐵	8,600	1,334.00	11,472,400	
淀川製鋼所	21,100	2,878.00	60,725,800	
中部鋼板	15,300	2,084.00	31,885,200	
丸一鋼管	56,500	3,110.00	175,715,000	
モリ工業	3,300	3,440.00	11,352,000	
大同特殊鋼	23,400	5,220.00	122,148,000	
日本高周波鋼業	5,000	340.00	1,700,000	
日本冶金工業	13,600	4,560.00	62,016,000	
山陽特殊製鋼	18,300	2,672.00	48,897,600	
愛知製鋼	10,700	2,800.00	29,960,000	
日本金属	3,200	953.00	3,049,600	
大平洋金属	13,200	1,679.00	22,162,800	
新日本電工	118,700	350.00	41,545,000	
栗本鐵工所	8,800	2,084.00	18,339,200	
虹技	1,800	1,185.00	2,133,000	
三菱製鋼	11,700	1,205.00	14,098,500	
日垂鋼業	14,800	325.00	4,810,000	

日本精線	2,500	4,510.00	11,275,000	
エンビプロ・ホールディングス	10,000	610.00	6,100,000	
シンニッタン	15,700	248.00	3,893,600	
新家工業	3,200	2,081.00	6,659,200	
大紀アルミニウム工業所	26,500	1,416.00	37,524,000	
日本軽金属ホールディングス	50,100	1,430.00	71,643,000	
三井金属鉱業	54,000	3,280.00	177,120,000	
東邦亜鉛	11,000	1,876.00	20,636,000	
三菱マテリアル	123,800	2,277.00	281,892,600	
住友金属鉱山	215,200	5,060.00	1,088,912,000	
DOWAホールディングス	41,700	4,520.00	188,484,000	
古河機械金属	27,300	1,351.00	36,882,300	
大阪チタニウムテクノロジーズ	27,300	2,745.00	74,938,500	
東邦チタニウム	33,600	1,621.00	54,465,600	
UACJ	26,000	2,755.00	71,630,000	
CKサンエツ	4,500	4,320.00	19,440,000	
古河電気工業	61,800	2,542.00	157,095,600	
住友電気工業	640,800	1,749.00	1,120,759,200	
フジクラ	199,100	937.00	186,556,700	
SWCC	20,800	1,786.00	37,148,800	
タツタ電線	37,900	715.00	27,098,500	
カナレ電気	2,300	1,382.00	3,178,600	
平河ヒューテック	10,700	1,505.00	16,103,500	
リョービ	19,800	1,587.00	31,422,600	
アーレスティ	16,100	583.00	9,386,300	
アサヒホールディングス	75,100	1,996.00	149,899,600	
稲葉製作所	9,600	1,455.00	13,968,000	
宮地エンジニアリンググループ	5,100	3,995.00	20,374,500	
トーカロ	51,000	1,311.00	66,861,000	
アルファC o	5,300	1,034.00	5,480,200	
SUMCO	353,200	1,905.00	672,846,000	
川田テクノロジーズ	4,400	4,125.00	18,150,000	
RS Technologies	12,400	3,010.00	37,324,000	
ジェイテックコーポレーション	1,900	2,434.00	4,624,600	
信和	8,000	719.00	5,752,000	
東洋製罐グループホールディングス	122,800	1,975.00	242,530,000	

ホッカンホールディングス	10,000	1,390.00	13,900,000	
コロナ	10,400	969.00	10,077,600	
横河ブリッジホールディングス	23,200	2,254.00	52,292,800	
駒井ハルテック	2,300	1,832.00	4,213,600	
高田機工	1,200	2,688.00	3,225,600	
三和ホールディングス	170,900	1,522.00	260,109,800	
文化シャッター	53,400	1,147.00	61,249,800	
三協立山	21,200	689.00	14,606,800	
アルインコ	14,100	994.00	14,015,400	
東洋シャッター	3,300	550.00	1,815,000	
L I X I L	270,300	2,018.00	545,465,400	
日本ファイルコン	9,400	475.00	4,465,000	
ノーリツ	27,300	1,863.00	50,859,900	
長府製作所	18,700	2,521.00	47,142,700	
リンナイ	100,900	3,270.00	329,943,000	
ダイニチ工業	7,200	730.00	5,256,000	
日東精工	26,900	613.00	16,489,700	
三洋工業	1,700	1,939.00	3,296,300	
岡部	29,800	782.00	23,303,600	
ジーテクト	20,700	1,497.00	30,987,900	
東プレ	32,700	1,412.00	46,172,400	
高周波熱錬	28,600	730.00	20,878,000	
東京製綱	10,900	1,174.00	12,796,600	
サンコール	12,800	580.00	7,424,000	
モリテック スチール	10,600	299.00	3,169,400	
パイオラックス	25,600	2,137.00	54,707,200	
エイチワン	19,100	662.00	12,644,200	
日本発條	164,100	1,009.00	165,576,900	
中央発條	13,700	715.00	9,795,500	
アドバネクス	1,800	1,036.00	1,864,800	
立川ブラインド工業	8,400	1,282.00	10,768,800	
三益半導体工業	14,300	2,664.00	38,095,200	
日本ドライケミカル	3,400	1,833.00	6,232,200	
日本製鋼所	50,100	2,490.00	124,749,000	
三浦工業	75,900	3,630.00	275,517,000	
タクマ	55,900	1,459.00	81,558,100	

ツガミ	40,500	1,451.00	58,765,500	
オークマ	18,200	6,200.00	112,840,000	
芝浦機械	18,200	3,200.00	58,240,000	
アマダ	289,900	1,292.00	374,550,800	
アイダエンジニアリング	37,500	889.00	33,337,500	
TAKISAWA	3,800	1,328.00	5,046,400	
FUJI	79,000	2,357.00	186,203,000	
牧野フライス製作所	20,100	4,870.00	97,887,000	
オーエスジー	86,800	1,945.00	168,826,000	
ダイジェット工業	1,600	875.00	1,400,000	
旭ダイヤモンド工業	50,900	926.00	47,133,400	
DMG森精機	110,200	2,219.00	244,533,800	
ソディック	50,200	761.00	38,202,200	
ディスコ	87,400	16,680.00	1,457,832,000	
日東工器	8,800	2,065.00	18,172,000	
日進工具	15,200	1,164.00	17,692,800	
パンチ工業	12,900	574.00	7,404,600	
富士ダイス	6,700	745.00	4,991,500	
豊和工業	7,900	857.00	6,770,300	
東洋機械金属	9,900	671.00	6,642,900	
エンシュウ	3,200	689.00	2,204,800	
島精機製作所	29,000	1,840.00	53,360,000	
オプトラン	26,900	2,055.00	55,279,500	
NCホールディングス	2,900	1,976.00	5,730,400	
イワキポンプ	12,200	1,306.00	15,933,200	
フリー	19,100	1,159.00	22,136,900	
ヤマシンフィルタ	43,600	336.00	14,649,600	
日阪製作所	17,700	951.00	16,832,700	
やまびこ	29,700	1,368.00	40,629,600	
野村マイクロ・サイエンス	6,200	4,475.00	27,745,000	
平田機工	8,700	6,910.00	60,117,000	
PEGASUS	20,200	622.00	12,564,400	
マルマエ	8,000	1,620.00	12,960,000	
タツモ	10,000	1,860.00	18,600,000	
ナブテスコ	114,000	3,170.00	361,380,000	
三井海洋開発	22,800	1,466.00	33,424,800	

レオン自動機	19,200	1,286.00	24,691,200	
SMC	58,900	69,710.00	4,105,919,000	
ホソカワミクロン	12,800	2,966.00	37,964,800	
ユニオンツール	8,000	3,290.00	26,320,000	
オイレス工業	25,400	1,736.00	44,094,400	
日精エー・エス・ビー機械	7,200	4,270.00	30,744,000	
サトーホールディングス	25,900	2,298.00	59,518,200	
技研製作所	17,100	2,120.00	36,252,000	
日本エアータック	9,200	1,111.00	10,221,200	
カワタ	4,200	868.00	3,645,600	
日精樹脂工業	13,600	1,021.00	13,885,600	
オカダアイヨン	4,400	1,826.00	8,034,400	
ワイエイシイホールディングス	6,000	2,918.00	17,508,000	
小松製作所	851,100	3,338.00	2,840,971,800	
住友重機械工業	107,500	3,295.00	354,212,500	
日立建機	72,400	3,330.00	241,092,000	
日工	27,100	643.00	17,425,300	
巴工業	7,800	2,443.00	19,055,400	
井関農機	17,100	1,217.00	20,810,700	
TOWA	18,600	2,124.00	39,506,400	
丸山製作所	2,500	1,864.00	4,660,000	
北川鉄工所	7,300	1,223.00	8,927,900	
ローツェ	9,500	9,900.00	94,050,000	
タカキタ	4,200	450.00	1,890,000	
クボタ	961,200	2,106.00	2,024,287,200	
荏原実業	8,700	2,990.00	26,013,000	
三菱化工機	5,900	2,456.00	14,490,400	
月島ホールディングス	24,700	1,147.00	28,330,900	
帝国電機製作所	12,800	2,424.00	31,027,200	
新東工業	36,900	1,039.00	38,339,100	
澁谷工業	17,100	2,632.00	45,007,200	
アイチ コーポレーション	25,500	842.00	21,471,000	
小森コーポレーション	42,200	1,062.00	44,816,400	
鶴見製作所	13,900	2,359.00	32,790,100	
日本ギア工業	4,900	478.00	2,342,200	
酒井重工業	2,300	4,300.00	9,890,000	

荅原製作所	74,400	6,110.00	454,584,000	
石井鐵工所	1,700	2,306.00	3,920,200	
西島製作所	15,800	1,645.00	25,991,000	
北越工業	18,300	1,300.00	23,790,000	
ダイキン工業	216,800	25,555.00	5,540,324,000	
オルガノ	25,000	3,280.00	82,000,000	
トヨカネツ	7,000	2,741.00	19,187,000	
栗田工業	101,600	5,590.00	567,944,000	
椿本チエイン	25,800	3,475.00	89,655,000	
大同工業	5,900	727.00	4,289,300	
木村化工機	14,100	728.00	10,264,800	
アネスト岩田	31,000	1,047.00	32,457,000	
ダイフク	281,000	2,589.00	727,509,000	
サムコ	4,900	5,070.00	24,843,000	
加藤製作所	6,800	1,315.00	8,942,000	
油研工業	2,200	2,007.00	4,415,400	
タダノ	96,000	1,047.00	100,512,000	
フジテック	63,700	3,680.00	234,416,000	
C K D	50,300	2,117.00	106,485,100	
平和	60,400	2,658.00	160,543,200	
理想科学工業	16,200	2,292.00	37,130,400	
SANKYO	35,700	5,860.00	209,202,000	
日本金銭機械	20,000	1,251.00	25,020,000	
マースグループホールディングス	10,700	2,901.00	31,040,700	
フクシマガリレイ	13,400	5,410.00	72,494,000	
オーイズミ	5,400	581.00	3,137,400	
ダイコク電機	10,000	2,809.00	28,090,000	
竹内製作所	33,000	3,735.00	123,255,000	
アマノ	51,600	2,873.00	148,246,800	
JUKI	28,300	595.00	16,838,500	
ジャノメ	18,500	619.00	11,451,500	
マックス	22,400	2,237.00	50,108,800	
グローリー	43,600	2,801.00	122,123,600	
新晃工業	18,300	1,823.00	33,360,900	
大和冷機工業	27,900	1,440.00	40,176,000	
セガサミーホールディングス	146,000	2,700.00	394,200,000	

日本ピストンリング	4,800	1,371.00	6,580,800	
リケン	7,200	2,715.00	19,548,000	
T P R	20,800	1,410.00	29,328,000	
ツバキ・ナカシマ	44,900	989.00	44,406,100	
ホシザキ	116,900	4,930.00	576,317,000	
大豊工業	15,800	777.00	12,276,600	
日本精工	333,800	783.00	261,365,400	
N T N	358,100	310.00	111,011,000	
ジェイテクト	161,700	1,162.00	187,895,400	
不二越	13,400	3,875.00	51,925,000	
日本トムソン	44,600	588.00	26,224,800	
T H K	104,800	3,000.00	314,400,000	
ユーシン精機	14,500	721.00	10,454,500	
前澤給装工業	12,800	1,094.00	14,003,200	
イーグル工業	20,100	1,312.00	26,371,200	
前澤工業	8,200	781.00	6,404,200	
日本ピラー工業	16,900	3,725.00	62,952,500	
キッツ	67,000	940.00	62,980,000	
マキタ	226,000	3,730.00	842,980,000	
三井E & S	84,500	564.00	47,658,000	
日立造船	149,000	845.00	125,905,000	
三菱重工業	317,700	5,508.00	1,749,891,600	
I H I	114,500	3,510.00	401,895,000	
スター精密	34,300	1,774.00	60,848,200	
日清紡ホールディングス	147,900	1,038.00	153,520,200	
イビデン	104,300	6,020.00	627,886,000	
コニカミノルタ	406,300	548.00	222,652,400	
ブラザー工業	242,900	2,021.00	490,900,900	
ミネベアミツミ	316,100	2,591.00	819,015,100	
日立製作所	883,200	7,803.00	6,891,609,600	
東芝	349,500	4,407.00	1,540,246,500	
三菱電機	1,877,200	1,740.50	3,267,266,600	
富士電機	110,400	5,690.00	628,176,000	
東洋電機製造	4,600	1,067.00	4,908,200	
安川電機	215,200	5,690.00	1,224,488,000	
シンフォニアテクノロジー	20,000	1,761.00	35,220,000	

明電舎	27,600	1,904.00	52,550,400
オリジン	3,200	1,278.00	4,089,600
山洋電気	7,900	7,080.00	55,932,000
デンヨー	13,800	1,959.00	27,034,200
P H C ホールディングス	25,600	1,422.00	36,403,200
ソシオネクスト	24,900	11,650.00	290,085,000
東芝テック	27,100	3,745.00	101,489,500
芝浦メカトロニクス	3,500	15,390.00	53,865,000
マブチモーター	45,200	3,890.00	175,828,000
ニデック	442,000	6,874.00	3,038,308,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,100	508.00	7,162,800
トレックス・セミコンダクター	8,700	2,292.00	19,940,400
東光高岳	11,100	2,114.00	23,465,400
ダブル・スコープ	59,400	1,168.00	69,379,200
ダイヘン	16,400	4,605.00	75,522,000
ヤーマン	31,700	1,145.00	36,296,500
J V C ケンウッド	166,200	527.00	87,587,400
ミマキエンジニアリング	17,800	682.00	12,139,600
I - P E X	10,300	1,478.00	15,223,400
大崎電気工業	43,100	574.00	24,739,400
オムロン	166,400	8,157.00	1,357,324,800
日東工業	24,500	2,783.00	68,183,500
I D E C	26,800	3,460.00	92,728,000
正興電機製作所	5,700	1,018.00	5,802,600
不二電機工業	3,200	1,116.00	3,571,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	59,800	2,496.00	149,260,800
サクサホールディングス	2,900	2,159.00	6,261,100
メルコホールディングス	4,700	3,370.00	15,839,000
テクノメディカ	4,600	1,811.00	8,330,600
日本電気	256,900	6,130.00	1,574,797,000
富士通	181,000	17,875.00	3,235,375,000
沖電気工業	82,100	755.00	61,985,500
岩崎通信機	6,200	826.00	5,121,200
電気興業	7,300	2,312.00	16,877,600
サンケン電気	16,900	10,760.00	181,844,000
ナカヨ	2,300	1,134.00	2,608,200

アイホン	11,000	2,223.00	24,453,000
ルネサスエレクトロニクス	1,185,300	1,866.50	2,212,362,450
セイコーエプソン	233,000	2,015.00	469,495,000
ワコム	138,700	732.00	101,528,400
アルバック	43,200	5,450.00	235,440,000
アクセル	5,500	1,398.00	7,689,000
E I Z O	13,300	4,425.00	58,852,500
日本信号	41,400	1,156.00	47,858,400
京三製作所	38,000	428.00	16,264,000
能美防災	24,800	1,816.00	45,036,800
ホーチキ	13,800	1,634.00	22,549,200
星和電機	6,400	482.00	3,084,800
エレコム	43,700	1,290.00	56,373,000
パナソニック ホールディングス	2,145,500	1,297.00	2,782,713,500
シャープ	218,700	992.00	216,950,400
アンリツ	127,900	1,225.00	156,677,500
富士通ゼネラル	51,500	3,395.00	174,842,500
ソニーグループ	1,272,100	12,520.00	15,926,692,000
TDK	287,700	4,875.00	1,402,537,500
帝国通信工業	8,400	1,542.00	12,952,800
タムラ製作所	77,900	802.00	62,475,800
アルプスアルパイン	162,500	1,214.00	197,275,000
池上通信機	4,500	588.00	2,646,000
日本電波工業	22,100	1,184.00	26,166,400
鈴木	10,100	1,028.00	10,382,800
メイコー	20,000	2,665.00	53,300,000
日本トリム	4,200	2,994.00	12,574,800
ローランド ディー. ジー.	10,100	3,495.00	35,299,500
フォスター電機	16,800	1,232.00	20,697,600
SMK	4,400	2,408.00	10,595,200
ヨコオ	14,600	2,050.00	29,930,000
ホシデン	42,600	1,867.00	79,534,200
ヒロセ電機	30,000	18,760.00	562,800,000
日本航空電子工業	37,200	2,484.00	92,404,800
TOA	20,700	855.00	17,698,500
マクセル	37,000	1,476.00	54,612,000

古野電気	24,000	949.00	22,776,000	
スミダコーポレーション	16,800	1,667.00	28,005,600	
アイコム	7,000	2,837.00	19,859,000	
リオン	7,700	1,857.00	14,298,900	
横河電機	198,700	2,472.00	491,186,400	
新電元工業	7,000	3,545.00	24,815,000	
アズビル	125,600	3,900.00	489,840,000	
東亜ディーケーケー	7,000	838.00	5,866,000	
日本光電工業	83,200	3,860.00	321,152,000	
チノー	7,500	2,145.00	16,087,500	
共和電業	13,100	360.00	4,716,000	
日本電子材料	11,900	1,407.00	16,743,300	
堀場製作所	40,000	7,640.00	305,600,000	
アドバンテスト	141,700	11,450.00	1,622,465,000	
小野測器	6,000	461.00	2,766,000	
エスベック	14,600	2,076.00	30,309,600	
キーエンス	179,900	64,110.00	11,533,389,000	
日置電機	9,500	9,150.00	86,925,000	
シスメックス	155,200	9,010.00	1,398,352,000	
日本マイクロニクス	29,900	1,269.00	37,943,100	
メガチップス	14,900	3,320.00	49,468,000	
OBARA GROUP	9,900	4,040.00	39,996,000	
澤藤電機	2,000	1,131.00	2,262,000	
原田工業	6,600	818.00	5,398,800	
コーセル	22,000	1,120.00	24,640,000	
イリソ電子工業	16,600	4,540.00	75,364,000	
オブテックスグループ	33,200	2,100.00	69,720,000	
千代田インテグレ	6,400	2,369.00	15,161,600	
レーザーテック	82,500	17,820.00	1,470,150,000	
スタンレー電気	128,100	2,953.00	378,279,300	
ウシオ電機	91,600	1,743.00	159,658,800	
岡谷電機産業	12,100	312.00	3,775,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	13,400	818.00	10,961,200	
エノモト	3,800	1,714.00	6,513,200	
日本セラミック	18,500	2,809.00	51,966,500	
遠藤照明	6,500	1,384.00	8,996,000	

古河電池	13,600	1,126.00	15,313,600	
双信電機	6,700	377.00	2,525,900	
山一電機	15,900	1,839.00	29,240,100	
図研	15,800	3,455.00	54,589,000	
日本電子	45,100	4,110.00	185,361,000	
カシオ計算機	134,000	1,329.00	178,086,000	
ファナック	882,600	4,646.00	4,100,559,600	
日本シイエムケイ	39,000	480.00	18,720,000	
エンプラス	5,300	4,230.00	22,419,000	
大真空	22,500	694.00	15,615,000	
ローム	83,200	11,180.00	930,176,000	
浜松ホトニクス	144,400	7,390.00	1,067,116,000	
三井ハイテック	18,600	8,390.00	156,054,000	
新光電気工業	63,700	4,115.00	262,125,500	
京セラ	279,400	7,210.00	2,014,474,000	
太陽誘電	87,700	4,050.00	355,185,000	
村田製作所	545,400	7,716.00	4,208,306,400	
双葉電子工業	35,000	525.00	18,375,000	
北陸電気工業	5,500	1,282.00	7,051,000	
ニチコン	37,000	1,375.00	50,875,000	
日本ケミコン	17,900	2,156.00	38,592,400	
KOA	27,400	1,711.00	46,881,400	
市光工業	26,600	529.00	14,071,400	
小糸製作所	216,400	2,630.00	569,132,000	
ミツバ	33,700	599.00	20,186,300	
S C R E E Nホールディングス	30,700	11,420.00	350,594,000	
キヤノン電子	20,100	1,900.00	38,190,000	
キヤノン	986,700	3,219.00	3,176,187,300	
リコー	450,900	1,043.00	470,288,700	
象印マホービン	53,900	1,788.00	96,373,200	
M U T O Hホールディングス	2,100	1,717.00	3,605,700	
東京エレクトロン	380,600	15,630.00	5,948,778,000	
イノテック	12,300	1,391.00	17,109,300	
トヨタ紡織	75,800	2,144.00	162,515,200	
芦森工業	2,600	1,495.00	3,887,000	
ユニプレス	32,400	967.00	31,330,800	

豊田自動織機	131,500	7,960.00	1,046,740,000	
モリタホールディングス	31,600	1,584.00	50,054,400	
三櫻工業	27,600	676.00	18,657,600	
デンソー	370,900	8,170.00	3,030,253,000	
東海理化電機製作所	50,800	1,897.00	96,367,600	
川崎重工業	135,500	2,874.00	389,427,000	
名村造船所	35,900	422.00	15,149,800	
日本車輛製造	6,900	2,060.00	14,214,000	
三菱ロジスネクスト	28,700	1,162.00	33,349,400	
近畿車輛	2,000	1,521.00	3,042,000	
日産自動車	2,554,600	507.20	1,295,693,120	
いすゞ自動車	522,800	1,631.00	852,686,800	
トヨタ自動車	9,874,800	1,931.50	19,073,176,200	
日野自動車	231,800	545.00	126,331,000	
三菱自動車工業	701,600	477.00	334,663,200	
エフテック	9,800	767.00	7,516,600	
レシップホールディングス	5,500	478.00	2,629,000	
GMB	2,800	1,882.00	5,269,600	
ファルテック	2,400	615.00	1,476,000	
武蔵精密工業	44,000	1,819.00	80,036,000	
日産車体	31,700	911.00	28,878,700	
新明和工業	56,500	1,283.00	72,489,500	
極東開発工業	29,700	1,788.00	53,103,600	
トピー工業	14,600	1,960.00	28,616,000	
ティラド	4,600	2,440.00	11,224,000	
曙ブレーキ工業	109,700	148.00	16,235,600	
タチエス	28,500	1,264.00	36,024,000	
NOK	69,900	1,882.00	131,551,800	
フタバ産業	48,400	461.00	22,312,400	
KYB	17,300	4,340.00	75,082,000	
大同メタル工業	35,300	534.00	18,850,200	
プレス工業	80,500	545.00	43,872,500	
ミクニ	16,300	345.00	5,623,500	
太平洋工業	41,300	1,205.00	49,766,500	
アイシン	138,700	3,960.00	549,252,000	
マツダ	594,900	1,225.00	728,752,500	

今仙電機製作所	9,000	717.00	6,453,000	
本田技研工業	1,461,900	3,653.00	5,340,320,700	
スズキ	330,300	4,843.00	1,599,642,900	
S U B A R U	569,000	2,218.00	1,262,042,000	
安永	6,200	1,020.00	6,324,000	
ヤマハ発動機	282,600	3,455.00	976,383,000	
T B K	14,200	288.00	4,089,600	
エクセディ	29,500	2,082.00	61,419,000	
豊田合成	52,500	2,335.00	122,587,500	
愛三工業	29,800	954.00	28,429,200	
盟和産業	2,100	973.00	2,043,300	
日本プラスト	11,200	428.00	4,793,600	
ヨロズ	17,000	889.00	15,113,000	
エフ・シー・シー	31,900	1,732.00	55,250,800	
シマノ	73,600	21,010.00	1,546,336,000	
テイ・エス テック	82,400	1,872.00	154,252,800	
ジャムコ	7,700	1,427.00	10,987,900	
テルモ	553,100	4,138.00	2,288,727,800	
クリエートメディック	4,600	903.00	4,153,800	
日機装	41,900	942.00	39,469,800	
日本エム・ディ・エム	10,700	973.00	10,411,100	
島津製作所	219,000	4,190.00	917,610,000	
J M S	16,700	530.00	8,851,000	
長野計器	13,100	1,298.00	17,003,800	
ブイ・テクノロジー	8,800	3,085.00	27,148,000	
東京計器	13,800	1,236.00	17,056,800	
愛知時計電機	7,000	1,553.00	10,871,000	
インターアクション	8,500	1,339.00	11,381,500	
オーバル	12,400	440.00	5,456,000	
東京精密	39,500	5,150.00	203,425,000	
マニー	72,000	1,702.00	122,544,000	
ニコン	260,000	1,461.00	379,860,000	
トプコン	94,700	1,973.00	186,843,100	
オリンパス	1,107,000	2,428.00	2,687,796,000	
理研計器	11,100	5,170.00	57,387,000	
タムロン	13,500	3,465.00	46,777,500	

HOYA	384,100	14,940.00	5,738,454,000	
シード	7,100	592.00	4,203,200	
ノーリツ鋼機	17,000	2,317.00	39,389,000	
A&Dホールディングス	26,200	1,331.00	34,872,200	
朝日インテック	201,000	2,522.00	506,922,000	
シチズン時計	197,700	767.00	151,635,900	
リズム	4,400	2,005.00	8,822,000	
大研医器	10,500	498.00	5,229,000	
メニコン	61,800	2,899.00	179,158,200	
シンシア	1,300	600.00	780,000	
松風	8,100	2,031.00	16,451,100	
セイコーグループ	27,900	2,741.00	76,473,900	
ニプロ	149,900	1,027.00	153,947,300	
KYORITSU	20,800	148.00	3,078,400	
中本パックス	4,200	1,578.00	6,627,600	
スノーピーク	30,800	2,063.00	63,540,400	
パラマウントベッドホールディングス	41,500	2,431.00	100,886,500	
トランザクション	11,900	1,793.00	21,336,700	
粧美堂	3,800	383.00	1,455,400	
ニホンフラッシュ	16,900	1,075.00	18,167,500	
前田工織	15,200	3,255.00	49,476,000	
永大産業	14,900	222.00	3,307,800	
アートネイチャー	18,500	773.00	14,300,500	
バンダイナムコホールディングス	492,700	3,097.00	1,525,891,900	
アイフィスジャパン	3,900	619.00	2,414,100	
SHOEI	40,600	2,531.00	102,758,600	
フランスベッドホールディングス	22,300	1,111.00	24,775,300	
パイロットコーポレーション	28,100	4,540.00	127,574,000	
萩原工業	12,000	1,271.00	15,252,000	
フジシールインターナショナル	36,400	1,542.00	56,128,800	
タカラトミー	83,000	1,520.00	126,160,000	
広済堂ホールディングス	9,400	2,649.00	24,900,600	
エステールホールディングス	3,200	608.00	1,945,600	
タカノ	5,200	741.00	3,853,200	
プロネクサス	14,900	993.00	14,795,700	
ホクシン	10,700	136.00	1,455,200	

ウッドワン	4,600	1,133.00	5,211,800
大建工業	10,900	2,411.00	26,279,900
凸版印刷	235,200	2,873.00	675,729,600
大日本印刷	196,500	3,935.00	773,227,500
共同印刷	5,100	2,838.00	14,473,800
N I S S H A	34,200	1,892.00	64,706,400
光村印刷	1,200	1,251.00	1,501,200
TAKARA & COMPANY	11,500	2,456.00	28,244,000
アシックス	166,000	3,875.00	643,250,000
ツツミ	3,200	2,231.00	7,139,200
ローランド	13,200	4,275.00	56,430,000
小松ウオール工業	6,600	2,387.00	15,754,200
ヤマハ	113,400	5,370.00	608,958,000
河合楽器製作所	4,800	3,185.00	15,288,000
クリナップ	20,100	715.00	14,371,500
ビジョン	114,500	2,106.00	241,137,000
キングジム	15,900	917.00	14,580,300
リンテック	36,100	2,231.00	80,539,100
イトーキ	36,900	837.00	30,885,300
任天堂	1,135,400	5,725.00	6,500,165,000
三菱鉛筆	25,500	1,797.00	45,823,500
タカラスタンダード	33,100	1,677.00	55,508,700
コクヨ	86,600	1,999.00	173,113,400
ナカバヤシ	19,400	481.00	9,331,400
グローブライト	14,500	2,490.00	36,105,000
オカムラ	54,100	1,515.00	81,961,500
美津濃	17,900	3,380.00	60,502,000
東京電力ホールディングス	1,621,100	492.00	797,581,200
中部電力	662,700	1,573.00	1,042,427,100
関西電力	694,400	1,482.00	1,029,100,800
中国電力	286,400	728.00	208,499,200
北陸電力	169,700	670.00	113,699,000
東北電力	439,700	726.00	319,222,200
四国電力	153,500	826.00	126,791,000
九州電力	414,600	840.00	348,264,000
北海道電力	173,700	529.00	91,887,300

沖縄電力	42,100	1,120.00	47,152,000
電源開発	135,400	2,225.00	301,265,000
エフオン	11,600	673.00	7,806,800
イーレックス	31,900	1,803.00	57,515,700
レノバ	47,900	1,626.00	77,885,400
東京瓦斯	380,200	2,912.00	1,107,142,400
大阪瓦斯	364,300	2,248.00	818,946,400
東邦瓦斯	70,800	2,560.00	181,248,000
北海道瓦斯	10,700	2,087.00	22,330,900
広島ガス	37,900	376.00	14,250,400
西部ガスホールディングス	16,900	1,948.00	32,921,200
静岡ガス	41,000	1,157.00	47,437,000
メタウォーター	22,500	1,799.00	40,477,500
SBSホールディングス	16,000	3,170.00	50,720,000
東武鉄道	197,500	3,590.00	709,025,000
相鉄ホールディングス	59,400	2,679.00	159,132,600
東急	504,300	1,955.00	985,906,500
京浜急行電鉄	204,000	1,341.00	273,564,000
小田急電鉄	272,600	2,069.00	564,009,400
京王電鉄	95,100	5,180.00	492,618,000
京成電鉄	115,900	5,020.00	581,818,000
富士急行	22,100	5,320.00	117,572,000
東日本旅客鉄道	305,000	7,923.00	2,416,515,000
西日本旅客鉄道	229,700	6,007.00	1,379,807,900
東海旅客鉄道	138,500	16,785.00	2,324,722,500
西武ホールディングス	217,500	1,571.00	341,692,500
鴻池運輸	30,600	1,647.00	50,398,200
西日本鉄道	48,000	2,516.00	120,768,000
ハマキョウレックス	14,100	3,545.00	49,984,500
サカイ引越センター	8,500	4,825.00	41,012,500
近鉄グループホールディングス	179,500	4,685.00	840,957,500
阪急阪神ホールディングス	239,400	4,340.00	1,038,996,000
南海電気鉄道	85,800	3,250.00	278,850,000
京阪ホールディングス	99,000	3,795.00	375,705,000
神戸電鉄	4,900	3,235.00	15,851,500
名古屋鉄道	198,400	2,245.00	445,408,000

山陽電気鉄道	13,500	2,396.00	32,346,000	
アルプス物流	14,300	1,234.00	17,646,200	
ヤマトホールディングス	229,900	2,382.00	547,621,800	
山九	45,700	5,090.00	232,613,000	
丸運	6,800	243.00	1,652,400	
丸全昭和運輸	11,100	3,460.00	38,406,000	
センコーグループホールディングス	95,100	975.00	92,722,500	
トナミホールディングス	3,900	4,645.00	18,115,500	
ニッコンホールディングス	57,500	2,705.00	155,537,500	
日本石油輸送	1,400	2,670.00	3,738,000	
福山通運	13,700	3,695.00	50,621,500	
セイノーホールディングス	111,700	1,516.00	169,337,200	
エスライン	3,900	806.00	3,143,400	
神奈川中央交通	5,100	3,210.00	16,371,000	
AZ-COM丸和ホールディングス	43,400	2,028.00	88,015,200	
C&Fロジホールディングス	17,300	1,225.00	21,192,500	
九州旅客鉄道	126,900	3,090.00	392,121,000	
SGホールディングス	344,500	2,119.00	729,995,500	
NIPPON EXPRESSホールディングス	67,000	8,300.00	556,100,000	
日本郵船	480,700	3,210.00	1,543,047,000	
商船三井	316,900	3,245.00	1,028,340,500	
川崎汽船	135,300	3,465.00	468,814,500	
NSユニテッド海運	10,000	3,605.00	36,050,000	
飯野海運	67,100	833.00	55,894,300	
共栄タンカー	3,800	915.00	3,477,000	
乾汽船	23,500	1,648.00	38,728,000	
日本航空	441,000	2,646.00	1,166,886,000	
ANAホールディングス	488,500	3,014.00	1,472,339,000	
パスコ	2,700	1,568.00	4,233,600	
トランコム	5,200	6,820.00	35,464,000	
日新	13,600	2,305.00	31,348,000	
三菱倉庫	38,600	3,455.00	133,363,000	
三井倉庫ホールディングス	16,800	4,075.00	68,460,000	
住友倉庫	48,400	2,306.00	111,610,400	
澁澤倉庫	7,200	2,365.00	17,028,000	

東陽倉庫	18,500	286.00	5,291,000	
日本トランスシティ	36,100	664.00	23,970,400	
ケイヒン	2,500	1,726.00	4,315,000	
中央倉庫	8,700	1,088.00	9,465,600	
川西倉庫	2,300	1,007.00	2,316,100	
安田倉庫	12,300	985.00	12,115,500	
ファイズホールディングス	2,500	1,517.00	3,792,500	
東洋埠頭	4,000	1,459.00	5,836,000	
上組	86,100	3,030.00	260,883,000	
サンリツ	3,100	748.00	2,318,800	
キムラユニティー	6,700	1,128.00	7,557,600	
キューソー流通システム	8,400	1,023.00	8,593,200	
東海運	8,200	305.00	2,501,000	
エーアイテイナー	11,300	1,615.00	18,249,500	
内外トランスライン	6,500	2,556.00	16,614,000	
日本コンセプト	5,600	1,654.00	9,262,400	
NEC ネットエスアイ	60,400	1,846.00	111,498,400	
クロスキャット	10,500	1,251.00	13,135,500	
システナ	304,100	291.00	88,493,100	
デジタルアーツ	11,500	5,620.00	64,630,000	
日鉄ソリューションズ	30,800	3,970.00	122,276,000	
キューブシステム	10,900	1,167.00	12,720,300	
コア	8,100	1,711.00	13,859,100	
手間いらず	3,100	4,520.00	14,012,000	
ラクーンホールディングス	15,300	722.00	11,046,600	
ソリトンシステムズ	9,500	1,019.00	9,680,500	
ソフトクリエイトホールディングス	15,000	1,727.00	25,905,000	
T I S	197,300	3,905.00	770,456,500	
J N S ホールディングス	7,000	415.00	2,905,000	
グリー	48,700	714.00	34,771,800	
GMOペパボ	2,700	1,707.00	4,608,900	
コーエーテクモホールディングス	113,100	2,422.00	273,928,200	
三菱総合研究所	8,900	5,050.00	44,945,000	
電算	1,800	1,798.00	3,236,400	
A G S	6,200	720.00	4,464,000	
ファインデックス	14,700	645.00	9,481,500	

ブレインパッド	13,800	705.00	9,729,000	
K L a b	35,900	388.00	13,929,200	
ポールトゥウィンホールディングス	31,100	934.00	29,047,400	
ネクソン	467,200	3,005.00	1,403,936,000	
アイスタイル	52,900	517.00	27,349,300	
エムアップホールディングス	22,300	1,203.00	26,826,900	
エイチーム	11,000	679.00	7,469,000	
エニグモ	23,500	419.00	9,846,500	
テクノスジャパン	12,000	567.00	6,804,000	
コロプラ	70,400	640.00	45,056,000	
ブロードリーフ	105,900	440.00	46,596,000	
クロス・マーケティンググループ	8,800	689.00	6,063,200	
デジタルハーツホールディングス	11,400	1,501.00	17,111,400	
システム情報	14,600	781.00	11,402,600	
メディアドゥ	7,400	1,367.00	10,115,800	
じげん	53,000	517.00	27,401,000	
ブイキューブ	22,100	522.00	11,536,200	
エンカレッジ・テクノロジー	3,700	526.00	1,946,200	
サイバーリンクス	4,800	903.00	4,334,400	
フィックスターズ	20,500	1,406.00	28,823,000	
CARTA HOLDINGS	8,600	1,468.00	12,624,800	
オブティム	15,100	938.00	14,163,800	
セレス	7,400	1,417.00	10,485,800	
SHIFT	12,000	24,450.00	293,400,000	
ティーガイア	19,000	1,648.00	31,312,000	
セック	2,000	3,245.00	6,490,000	
テクマトリックス	33,100	1,826.00	60,440,600	
プロシップ	8,000	1,374.00	10,992,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	52,900	2,704.00	143,041,600	
GMOペイメントゲートウェイ	36,100	10,690.00	385,909,000	
ザッパラス	4,500	359.00	1,615,500	
システムリサーチ	5,700	2,403.00	13,697,100	
インターネットイニシアティブ	100,700	2,812.00	283,168,400	
さくらインターネット	20,600	665.00	13,699,000	
ヴィンクス	4,300	1,401.00	6,024,300	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,600	4,135.00	23,156,000	

S R Aホールディングス	9,300	3,085.00	28,690,500	
システムインテグレータ	4,700	428.00	2,011,600	
朝日ネット	19,800	591.00	11,701,800	
e B A S E	25,700	715.00	18,375,500	
アバントグループ	23,000	1,369.00	31,487,000	
アドソル日進	7,700	1,837.00	14,144,900	
ODKソリューションズ	3,500	597.00	2,089,500	
フリービット	9,600	1,529.00	14,678,400	
コムチュア	24,000	2,045.00	49,080,000	
サイバーコム	2,400	1,568.00	3,763,200	
アステリア	14,500	623.00	9,033,500	
アイル	8,500	2,760.00	23,460,000	
マークライNZ	9,900	2,311.00	22,878,900	
メディカル・データ・ビジョン	27,200	850.00	23,120,000	
g u m i	26,800	729.00	19,537,200	
ショーケース	4,000	310.00	1,240,000	
モバイルファクトリー	3,200	910.00	2,912,000	
テラスカイ	7,900	2,607.00	20,595,300	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,600	1,637.00	17,352,200	
P C Iホールディングス	5,600	1,039.00	5,818,400	
アイビーシー	2,600	597.00	1,552,200	
ネオジャパン	6,300	926.00	5,833,800	
P R T I M E S	4,700	1,405.00	6,603,500	
ラクス	85,400	2,066.00	176,436,400	
ランドコンピュータ	3,600	1,122.00	4,039,200	
ダブルスタンダード	7,400	2,098.00	15,525,200	
オープンドア	12,800	1,448.00	18,534,400	
アカツキ	8,700	2,271.00	19,757,700	
ベネフィットジャパン	1,000	1,293.00	1,293,000	
U b i c o mホールディングス	5,700	2,377.00	13,548,900	
カナミックネットワーク	20,000	501.00	10,020,000	
ノムラシステムコーポレーション	15,300	113.00	1,728,900	
チェンジホールディングス	44,300	2,266.00	100,383,800	
シンクロ・フード	9,400	468.00	4,399,200	
オークネット	9,000	1,717.00	15,453,000	
キャピタル・アセット・プランニング	3,000	706.00	2,118,000	

セグエグループ	4,200	807.00	3,389,400	
エイトレッド	2,300	1,456.00	3,348,800	
マクロミル	35,700	900.00	32,130,000	
ビーグリー	2,500	1,232.00	3,080,000	
オロ	5,500	2,403.00	13,216,500	
ユーザーローカル	6,600	1,877.00	12,388,200	
テモナ	4,000	285.00	1,140,000	
ニーズウェル	4,000	1,086.00	4,344,000	
マネーフォワード	43,600	5,390.00	235,004,000	
サインポスト	5,400	593.00	3,202,200	
Sun Asterisk	13,000	994.00	12,922,000	
電算システムホールディングス	8,800	2,678.00	23,566,400	
Appier Group	68,500	1,435.00	98,297,500	
ソルクシーズ	12,000	360.00	4,320,000	
フェイス	4,400	518.00	2,279,200	
プロトコーポレーション	22,800	1,182.00	26,949,600	
ハイマックス	5,800	1,440.00	8,352,000	
野村総合研究所	359,400	3,485.00	1,252,509,000	
サイバネットシステム	15,400	879.00	13,536,600	
CEホールディングス	7,700	571.00	4,396,700	
日本システム技術	6,000	2,068.00	12,408,000	
インテージホールディングス	20,500	1,588.00	32,554,000	
東邦システムサイエンス	4,100	1,124.00	4,608,400	
ソースネクスト	92,700	226.00	20,950,200	
インフォコム	23,400	2,225.00	52,065,000	
シンプレクス・ホールディングス	30,900	2,433.00	75,179,700	
HEROZ	6,300	1,264.00	7,963,200	
ラクスル	43,400	1,345.00	58,373,000	
メルカリ	108,700	2,665.00	289,685,500	
I P S	6,000	2,536.00	15,216,000	
F I G	17,000	289.00	4,913,000	
システムサポート	7,100	1,886.00	13,390,600	
イーソル	11,800	989.00	11,670,200	
アルテリア・ネットワークス	17,000	1,283.00	21,811,000	
東海ソフト	2,300	1,053.00	2,421,900	
ウイングアーク 1 s t	18,700	2,142.00	40,055,400	

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	5,000	1,580.00	7,900,000	
サーバーワークス	3,800	2,010.00	7,638,000	
東名	1,200	2,019.00	2,422,800	
ヴィッツ	1,600	1,185.00	1,896,000	
トビラシステムズ	3,800	963.00	3,659,400	
S a n s a n	59,100	1,685.00	99,583,500	
L i n k - U	3,600	985.00	3,546,000	
ギフトィ	19,700	2,369.00	46,669,300	
メドレー	24,300	3,690.00	89,667,000	
ベース	6,200	6,070.00	37,634,000	
J M D C	29,700	5,500.00	163,350,000	
フォーカスシステムズ	13,400	1,033.00	13,842,200	
クレスコ	14,100	1,798.00	25,351,800	
フジ・メディア・ホールディングス	173,400	1,321.00	229,061,400	
オービック	60,300	21,300.00	1,284,390,000	
ジャストシステム	26,000	3,955.00	102,830,000	
T D C ソフト	15,400	1,522.00	23,438,800	
Z ホールディングス	2,567,500	355.30	912,232,750	
トレンドマイクロ	104,200	6,610.00	688,762,000	
I D ホールディングス	12,400	1,127.00	13,974,800	
日本オラクル	34,500	10,590.00	365,355,000	
アルファシステムズ	5,700	4,210.00	23,997,000	
フューチャー	45,000	1,656.00	74,520,000	
C A C H o l d i n g s	11,200	1,747.00	19,566,400	
S B テクノロジー	7,800	2,458.00	19,172,400	
トーセ	4,300	742.00	3,190,600	
オービックビジネスコンサルタント	35,500	5,140.00	182,470,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	96,900	3,485.00	337,696,500	
アイティフォー	24,000	879.00	21,096,000	
東計電算	2,600	6,180.00	16,068,000	
エクスネット	2,200	1,003.00	2,206,600	
大塚商会	102,300	5,060.00	517,638,000	
サイボウズ	24,900	2,621.00	65,262,900	
電通国際情報サービス	22,000	4,905.00	107,910,000	
A C C E S S	21,600	851.00	18,381,600	

デジタルガレージ	32,100	4,895.00	157,129,500	
EMシステムズ	30,400	791.00	24,046,400	
ウェザーニューズ	5,600	6,860.00	38,416,000	
C I J	30,400	556.00	16,902,400	
ビジネスエンジニアリング	3,000	3,635.00	10,905,000	
日本エンタープライズ	16,200	144.00	2,332,800	
WOWOW	13,800	1,284.00	17,719,200	
スカラ	17,000	762.00	12,954,000	
インテリジェント ウェイブ	7,800	726.00	5,662,800	
I M A G I C A G R O U P	15,400	617.00	9,501,800	
ネットワンシステムズ	67,300	3,315.00	223,099,500	
システムソフト	65,800	81.00	5,329,800	
アルゴグラフィックス	16,600	3,915.00	64,989,000	
マーベラス	29,600	675.00	19,980,000	
エイベックス	30,800	1,523.00	46,908,400	
B I P R O G Y	66,400	3,600.00	239,040,000	
都築電気	9,700	1,505.00	14,598,500	
T B S ホールディングス	92,400	2,121.00	195,980,400	
日本テレビホールディングス	159,900	1,253.00	200,354,700	
朝日放送グループホールディングス	17,200	663.00	11,403,600	
テレビ朝日ホールディングス	43,900	1,579.00	69,318,100	
スカパー J S A T ホールディングス	160,400	568.00	91,107,200	
テレビ東京ホールディングス	13,100	2,550.00	33,405,000	
日本BS放送	5,300	890.00	4,717,000	
ビジョン	23,900	1,606.00	38,383,400	
スマートバリュー	3,900	432.00	1,684,800	
USEN-NEXT HOLDINGS	20,300	2,971.00	60,311,300	
ワイヤレスゲート	7,100	234.00	1,661,400	
クロップス	2,500	1,108.00	2,770,000	
日本電信電話	2,311,200	4,190.00	9,683,928,000	
K D D I	1,393,800	4,221.00	5,883,229,800	
ソフトバンク	2,897,600	1,533.50	4,443,469,600	
光通信	21,200	18,450.00	391,140,000	
エムティーアイ	12,800	511.00	6,540,800	
GMOインターネットグループ	66,700	2,683.00	178,956,100	
ファイバーゲート	9,900	1,262.00	12,493,800	

アイドママーケティングコミュニケーション	4,000	288.00	1,152,000	
KADOKAWA	95,400	2,872.00	273,988,800	
学研ホールディングス	30,300	873.00	26,451,900	
ゼンリン	31,100	934.00	29,047,400	
昭文社ホールディングス	6,800	296.00	2,012,800	
インプレスホールディングス	13,400	226.00	3,028,400	
アイネット	11,100	1,487.00	16,505,700	
松竹	10,300	12,240.00	126,072,000	
東宝	112,900	5,410.00	610,789,000	
東映	5,000	17,980.00	89,900,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	566,100	1,878.00	1,063,135,800	
ピー・シー・エー	10,600	1,127.00	11,946,200	
ビジネスブレイン太田昭和	7,800	1,856.00	14,476,800	
D T S	38,500	3,280.00	126,280,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	90,700	6,580.00	596,806,000	
シーイーシー	25,500	1,417.00	36,133,500	
カプコン	179,300	5,270.00	944,911,000	
アイ・エス・ビー	9,400	1,506.00	14,156,400	
ジャステック	11,300	1,238.00	13,989,400	
S C S K	147,300	2,132.00	314,043,600	
N S W	7,100	2,137.00	15,172,700	
アイネス	12,800	1,421.00	18,188,800	
T K C	28,800	3,660.00	105,408,000	
富士ソフト	20,400	8,330.00	169,932,000	
N S D	64,500	2,585.00	166,732,500	
コナミグループ	77,200	6,660.00	514,152,000	
福井コンピュータホールディングス	12,600	2,654.00	33,440,400	
J B C Cホールディングス	13,300	2,244.00	29,845,200	
ミロク情報サービス	16,500	1,735.00	28,627,500	
ソフトバンクグループ	889,800	5,182.00	4,610,943,600	
高千穂交易	5,300	2,375.00	12,587,500	
オルパヘルスケアホールディングス	2,200	1,786.00	3,929,200	
伊藤忠食品	4,300	5,400.00	23,220,000	
エレマテック	17,100	1,878.00	32,113,800	
あらた	14,600	4,360.00	63,656,000	
トーマンデバイス	2,800	5,500.00	15,400,000	

東京エレクトロン デバイス	7,000	8,040.00	56,280,000	
円谷フィールズホールディングス	32,700	1,737.00	56,799,900	
双日	202,000	2,835.00	572,670,000	
アルフレッサ ホールディングス	191,000	2,017.00	385,247,000	
横浜冷凍	51,900	1,114.00	57,816,600	
ラサ商事	6,800	1,475.00	10,030,000	
アルコニックス	25,100	1,423.00	35,717,300	
神戸物産	147,200	3,950.00	581,440,000	
ハイパー	2,900	452.00	1,310,800	
あい ホールディングス	30,500	2,413.00	73,596,500	
ディーブイエックス	4,100	1,010.00	4,141,000	
ダイワボウホールディングス	77,800	2,646.00	205,858,800	
マクニカホールディングス	45,000	4,475.00	201,375,000	
ラクト・ジャパン	7,400	2,046.00	15,140,400	
グリムス	8,000	2,167.00	17,336,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	27,800	943.00	26,215,400	
八洲電機	15,400	1,290.00	19,866,000	
メディアスホールディングス	12,200	841.00	10,260,200	
レスターホールディングス	18,200	2,199.00	40,021,800	
ジュテックホールディングス	3,400	1,202.00	4,086,800	
大光	6,300	630.00	3,969,000	
OCHIホールディングス	3,400	1,229.00	4,178,600	
TOKAIホールディングス	94,000	875.00	82,250,000	
黒谷	4,100	605.00	2,480,500	
C o m i n i x	3,000	779.00	2,337,000	
三洋貿易	21,500	1,309.00	28,143,500	
ビューティガレージ	3,000	3,770.00	11,310,000	
ウイン・パートナーズ	13,900	1,012.00	14,066,800	
ミタチ産業	3,800	1,385.00	5,263,000	
シップヘルスケアホールディングス	68,400	2,438.00	166,759,200	
明治電機工業	7,100	1,212.00	8,605,200	
デリカフーズホールディングス	5,800	623.00	3,613,400	
スターティアホールディングス	2,900	1,521.00	4,410,900	
コメダホールディングス	46,600	2,618.00	121,998,800	
ピーバンドットコム	2,200	505.00	1,111,000	
アセンテック	6,400	565.00	3,616,000	

富士興産	3,300	1,193.00	3,936,900	
協栄産業	1,400	1,991.00	2,787,400	
フルサト・マルカホールディングス	18,900	2,831.00	53,505,900	
ヤマエグループホールディングス	10,800	2,247.00	24,267,600	
小野建	18,700	1,546.00	28,910,200	
南陽	2,800	2,321.00	6,498,800	
佐島電機	9,300	1,770.00	16,461,000	
エコートレーディング	2,900	769.00	2,230,100	
伯東	10,900	4,570.00	49,813,000	
コンドーテック	14,700	1,020.00	14,994,000	
中山福	8,000	345.00	2,760,000	
ナガイレーベン	24,100	2,141.00	51,598,100	
三菱食品	17,600	3,520.00	61,952,000	
松田産業	14,500	2,330.00	33,785,000	
第一興商	73,600	2,485.00	182,896,000	
メディパルホールディングス	182,000	2,097.00	381,654,000	
S P K	8,500	1,691.00	14,373,500	
萩原電気ホールディングス	7,300	3,555.00	25,951,500	
アズワン	27,100	5,950.00	161,245,000	
スズデン	6,700	2,233.00	14,961,100	
尾家産業	3,500	1,220.00	4,270,000	
シモジマ	13,100	1,133.00	14,842,300	
ドウシシャ	20,100	2,105.00	42,310,500	
小津産業	3,300	1,788.00	5,900,400	
高速	9,900	2,176.00	21,542,400	
たけびし	7,300	1,667.00	12,169,100	
リックス	3,100	2,905.00	9,005,500	
丸文	17,000	1,270.00	21,590,000	
ハピネット	16,200	1,969.00	31,897,800	
橋本総業ホールディングス	7,600	1,125.00	8,550,000	
日本ライフライン	55,800	946.00	52,786,800	
タカショー	16,600	721.00	11,968,600	
I D O M	57,600	841.00	48,441,600	
進和	11,700	2,124.00	24,850,800	
エスケイジャパン	3,700	548.00	2,027,600	
ダイトロン	7,500	2,669.00	20,017,500	

シークス	27,100	1,384.00	37,506,400	
田中商事	4,200	647.00	2,717,400	
オーハシテクニカ	9,200	1,635.00	15,042,000	
白銅	6,900	2,689.00	18,554,100	
ダイコー通産	1,500	1,258.00	1,887,000	
伊藤忠商事	1,172,400	4,671.00	5,476,280,400	
丸紅	1,484,900	1,936.00	2,874,766,400	
高島	2,300	2,930.00	6,739,000	
長瀬産業	87,200	2,343.00	204,309,600	
蝶理	10,200	2,660.00	27,132,000	
豊田通商	166,700	5,940.00	990,198,000	
三共生興	27,400	586.00	16,056,400	
兼松	73,900	1,914.00	141,444,600	
ツカモトコーポレーション	2,100	1,539.00	3,231,900	
三井物産	1,350,400	4,311.00	5,821,574,400	
日本紙パルプ商事	10,100	5,490.00	55,449,000	
カメイ	20,200	1,632.00	32,966,400	
東都水産	800	6,610.00	5,288,000	
OUGホールディングス	2,200	2,469.00	5,431,800	
スターゼン	14,500	2,356.00	34,162,000	
山善	51,300	1,046.00	53,659,800	
椿本興業	3,100	3,985.00	12,353,500	
住友商事	1,178,400	2,602.00	3,066,196,800	
内田洋行	7,700	5,260.00	40,502,000	
三菱商事	1,176,900	5,342.00	6,286,999,800	
第一実業	6,700	5,790.00	38,793,000	
キャノンマーケティングジャパン	44,100	3,325.00	146,632,500	
西華産業	7,500	2,295.00	17,212,500	
佐藤商事	13,200	1,420.00	18,744,000	
菱洋エレクトロ	16,200	2,550.00	41,310,000	
東京産業	17,400	912.00	15,868,800	
ユアサ商事	17,100	4,015.00	68,656,500	
神鋼商事	4,800	5,920.00	28,416,000	
トルク	8,100	210.00	1,701,000	
阪和興業	34,200	4,345.00	148,599,000	
正栄食品工業	12,700	4,000.00	50,800,000	

カナデン	12,700	1,216.00	15,443,200	
RYODEN	15,400	2,035.00	31,339,000	
岩谷産業	43,300	6,540.00	283,182,000	
ナイス	4,000	1,350.00	5,400,000	
ニチモウ	1,800	3,190.00	5,742,000	
極東貿易	11,400	1,546.00	17,624,400	
アステナホールディングス	33,000	456.00	15,048,000	
三愛オブリ	50,300	1,474.00	74,142,200	
稲畑産業	38,400	2,942.00	112,972,800	
G S I クレオス	11,100	1,932.00	21,445,200	
明和産業	25,300	667.00	16,875,100	
クワザワホールディングス	4,800	476.00	2,284,800	
ワキタ	35,000	1,408.00	49,280,000	
東邦ホールディングス	47,400	2,712.00	128,548,800	
サンゲツ	47,800	2,297.00	109,796,600	
ミツウロコグループホールディングス	24,300	1,345.00	32,683,500	
シナネンホールディングス	6,200	3,780.00	23,436,000	
伊藤忠エネクス	47,200	1,227.00	57,914,400	
サンリオ	53,900	6,100.00	328,790,000	
サンワテクノス	9,700	2,095.00	20,321,500	
リョーサン	20,200	3,360.00	67,872,000	
新光商事	25,600	1,226.00	31,385,600	
トーヨー	8,200	2,402.00	19,696,400	
三信電気	7,700	2,362.00	18,187,400	
東陽テクニカ	19,300	1,433.00	27,656,900	
モスフードサービス	28,000	3,155.00	88,340,000	
加賀電子	15,500	5,110.00	79,205,000	
ソーダニッカ	10,900	793.00	8,643,700	
立花エレテック	13,900	2,128.00	29,579,200	
フォーバル	7,500	1,123.00	8,422,500	
PAL TAC	29,900	5,040.00	150,696,000	
三谷産業	33,400	316.00	10,554,400	
西本Wismettacホールディングス	4,800	3,990.00	19,152,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	2,194.00	2,632,800	
コーア商事ホールディングス	10,700	717.00	7,671,900	
K P P グループホールディングス	44,400	660.00	29,304,000	

ヤマタネ	8,400	1,686.00	14,162,400	
丸紅建材リース	1,300	2,019.00	2,624,700	
泉州電業	9,500	3,115.00	29,592,500	
トラスコ中山	40,000	2,287.00	91,480,000	
オートボックスセブン	66,200	1,535.00	101,617,000	
モリト	13,700	1,088.00	14,905,600	
加藤産業	23,500	3,795.00	89,182,500	
北恵	3,400	752.00	2,556,800	
イエローハット	33,600	1,882.00	63,235,200	
J Kホールディングス	14,700	1,071.00	15,743,700	
日伝	11,300	2,103.00	23,763,900	
北沢産業	7,900	473.00	3,736,700	
杉本商事	8,500	2,001.00	17,008,500	
因幡電機産業	49,300	3,080.00	151,844,000	
東テク	6,400	4,370.00	27,968,000	
ミスミグループ本社	287,200	3,380.00	970,736,000	
アルテック	8,400	262.00	2,200,800	
タキヒヨー	3,600	1,016.00	3,657,600	
蔵王産業	2,500	2,271.00	5,677,500	
スズケン	55,700	3,940.00	219,458,000	
ジェコス	11,400	870.00	9,918,000	
グローセル	17,900	415.00	7,428,500	
ローソン	47,200	6,250.00	295,000,000	
サンエー	14,600	4,675.00	68,255,000	
カワチ薬品	15,100	2,177.00	32,872,700	
エービーシー・マート	27,800	7,760.00	215,728,000	
ハードオフコーポレーション	6,300	1,386.00	8,731,800	
アスクル	39,700	1,737.00	68,958,900	
ゲオホールディングス	18,900	1,687.00	31,884,300	
アダストリア	23,200	2,544.00	59,020,800	
くら寿司	22,400	3,205.00	71,792,000	
キャンドウ	7,000	2,437.00	17,059,000	
I Kホールディングス	6,000	398.00	2,388,000	
パルグループホールディングス	18,800	3,175.00	59,690,000	
エディオン	75,700	1,353.00	102,422,100	
サーラコーポレーション	40,700	777.00	31,623,900	

ワッツ	8,000	708.00	5,664,000	
ハローズ	8,800	3,220.00	28,336,000	
あみやき亭	4,800	3,690.00	17,712,000	
大黒天物産	5,900	5,340.00	31,506,000	
ハニーズホールディングス	15,400	1,566.00	24,116,400	
ファーマライズホールディングス	4,100	635.00	2,603,500	
アルペン	16,000	2,004.00	32,064,000	
ハブ	5,500	813.00	4,471,500	
クオールホールディングス	26,600	1,234.00	32,824,400	
ジンズホールディングス	11,500	3,045.00	35,017,500	
ビックカメラ	101,700	1,113.00	113,192,100	
DCMホールディングス	116,500	1,342.00	156,343,000	
MonotaRO	270,000	2,014.00	543,780,000	
東京一番フーズ	4,500	497.00	2,236,500	
きちりホールディングス	3,500	866.00	3,031,000	
アークランドサービスホールディングス	15,800	2,999.00	47,384,200	
J. フロント リテイリング	236,900	1,401.00	331,896,900	
ドトール・日レスホールディングス	34,000	2,083.00	70,822,000	
マツキヨココカラ&カンパニー	115,500	7,240.00	836,220,000	
ブロンコビリー	10,300	2,771.00	28,541,300	
ZOZO	125,900	2,915.00	366,998,500	
トレジャー・ファクトリー	9,500	1,658.00	15,751,000	
物語コーポレーション	32,000	2,918.00	93,376,000	
三越伊勢丹ホールディングス	320,700	1,448.00	464,373,600	
Hamee	7,100	1,008.00	7,156,800	
マーケットエンタープライズ	1,900	1,336.00	2,538,400	
ウエルシアホールディングス	98,900	2,917.00	288,491,300	
クリエイトSDホールディングス	31,600	3,380.00	106,808,000	
丸善CHIホールディングス	18,900	361.00	6,822,900	
ミサワ	3,500	618.00	2,163,000	
ティーライフ	2,400	1,355.00	3,252,000	
チムニー	4,600	1,375.00	6,325,000	
シュッピン	14,800	872.00	12,905,600	
オイシックス・ラ・大地	25,800	2,593.00	66,899,400	
ネクステージ	43,700	2,283.00	99,767,100	
ジョイフル本田	56,800	1,780.00	101,104,000	

鳥貴族ホールディングス	7,300	2,402.00	17,534,600
ホットランド	14,900	1,604.00	23,899,600
すかいらーくホールディングス	260,400	1,837.00	478,354,800
SFPホールディングス	10,400	2,035.00	21,164,000
綿半ホールディングス	15,100	1,410.00	21,291,000
ヨシックスホールディングス	3,100	2,339.00	7,250,900
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	62,500	1,165.00	72,812,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,200	940.00	8,648,000
B E E N O S	8,300	1,929.00	16,010,700
あさひ	16,300	1,300.00	21,190,000
日本調剤	13,400	1,115.00	14,941,000
コスモス薬品	18,900	13,820.00	261,198,000
トーエル	7,200	759.00	5,464,800
セブン&アイ・ホールディングス	655,800	6,273.00	4,113,833,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	143,100	1,002.00	143,386,200
ツルハホールディングス	40,000	9,110.00	364,400,000
サンマルクホールディングス	15,600	1,889.00	29,468,400
フェリシモ	3,800	1,004.00	3,815,200
トリドールホールディングス	47,500	2,950.00	140,125,000
T O K Y O B A S E	20,800	418.00	8,694,400
ウイルプラスホールディングス	2,900	1,074.00	3,114,600
J Mホールディングス	14,600	1,989.00	29,039,400
サツドラホールディングス	7,300	844.00	6,161,200
アレンザホールディングス	14,800	998.00	14,770,400
串カツ田中ホールディングス	5,400	1,706.00	9,212,400
バロックジャパンリミテッド	13,000	860.00	11,180,000
クスリのアオキホールディングス	17,000	6,670.00	113,390,000
力の源ホールディングス	8,500	1,371.00	11,653,500
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	101,600	3,300.00	335,280,000
メディカルシステムネットワーク	17,700	395.00	6,991,500
はるやまホールディングス	7,300	525.00	3,832,500
ノジマ	62,500	1,489.00	93,062,500
カッパ・クリエイト	29,900	1,525.00	45,597,500
ライトオン	11,200	578.00	6,473,600
良品計画	208,100	1,407.00	292,796,700

パリティホールディングス	20,100	327.00	6,572,700	
アドヴァングループ	18,700	962.00	17,989,400	
アルビス	6,400	2,436.00	15,590,400	
コナカ	16,100	358.00	5,763,800	
ハウス オブ ローゼ	2,200	1,609.00	3,539,800	
G-7ホールディングス	24,100	1,417.00	34,149,700	
イオン北海道	28,400	831.00	23,600,400	
コジマ	32,400	559.00	18,111,600	
ヒマラヤ	5,200	955.00	4,966,000	
コーナン商事	25,800	3,655.00	94,299,000	
エコス	7,300	1,875.00	13,687,500	
ワタミ	23,000	959.00	22,057,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	384,200	2,547.00	978,557,400	
西松屋チェーン	42,500	1,601.00	68,042,500	
ゼンショーホールディングス	104,300	4,310.00	449,533,000	
幸楽苑ホールディングス	12,400	1,067.00	13,230,800	
ハークスレイ	5,900	723.00	4,265,700	
サイゼリヤ	28,300	3,380.00	95,654,000	
VTホールディングス	73,300	545.00	39,948,500	
魚力	6,100	2,184.00	13,322,400	
フジ・コーポレーション	11,200	1,322.00	14,806,400	
ユナイテッドアローズ	20,600	1,978.00	40,746,800	
ハイデイ日高	28,500	2,320.00	66,120,000	
YU-WA Creation Holdings	11,500	202.00	2,323,000	
コロワイド	87,700	2,106.00	184,696,200	
ピーシーデポコーポレーション	23,100	299.00	6,906,900	
壺番屋	15,100	5,250.00	79,275,000	
PLANT	4,200	725.00	3,045,000	
スギホールディングス	38,400	5,790.00	222,336,000	
薬王堂ホールディングス	10,800	2,451.00	26,470,800	
スクロール	28,900	890.00	25,721,000	
ヨンドシーホールディングス	16,700	1,774.00	29,625,800	
木曾路	29,000	2,411.00	69,919,000	
SRSホールディングス	31,900	1,016.00	32,410,400	
千趣会	36,300	418.00	15,173,400	

リテールパートナーズ	28,600	1,581.00	45,216,600	
ケーヨー	30,900	823.00	25,430,700	
上新電機	17,200	1,942.00	33,402,400	
日本瓦斯	102,200	2,018.00	206,239,600	
ロイヤルホールディングス	36,900	2,801.00	103,356,900	
いなげや	18,600	1,590.00	29,574,000	
チヨダ	18,800	846.00	15,904,800	
ライフコーポレーション	16,700	2,990.00	49,933,000	
リンガーハット	24,500	2,392.00	58,604,000	
MrMaxHD	27,500	623.00	17,132,500	
AOKIホールディングス	35,900	900.00	32,310,000	
オークワ	30,600	900.00	27,540,000	
コメリ	29,500	3,065.00	90,417,500	
青山商事	41,300	932.00	38,491,600	
しまむら	22,400	12,430.00	278,432,000	
はせがわ	8,400	340.00	2,856,000	
高島屋	143,600	1,960.00	281,456,000	
松屋	32,400	1,159.00	37,551,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	92,700	1,583.00	146,744,100	
近鉄百貨店	8,400	2,493.00	20,941,200	
丸井グループ	140,400	2,496.00	350,438,400	
アクシアル リテイリング	13,100	3,380.00	44,278,000	
イオン	645,100	2,757.00	1,778,540,700	
イズミ	29,000	3,185.00	92,365,000	
平和堂	31,900	2,066.00	65,905,400	
フジ	29,300	1,771.00	51,890,300	
ヤオコー	21,600	7,200.00	155,520,000	
ゼビオホールディングス	26,200	1,217.00	31,885,400	
ケーズホールディングス	135,000	1,208.00	163,080,000	
Olympicグループ	6,500	537.00	3,490,500	
日産東京販売ホールディングス	20,400	344.00	7,017,600	
シルバーライフ	4,100	1,277.00	5,235,700	
Genky DrugStores	8,500	4,005.00	34,042,500	
ナルミヤ・インターナショナル	2,900	959.00	2,781,100	
ブックオフグループホールディングス	10,100	1,318.00	13,311,800	
ギフトホールディングス	4,100	5,080.00	20,828,000	

アインホールディングス	26,300	5,650.00	148,595,000
元気寿司	5,500	3,410.00	18,755,000
ヤマダホールディングス	781,400	441.00	344,597,400
アークランズ	28,200	1,616.00	45,571,200
ニトリホールディングス	77,000	18,240.00	1,404,480,000
グルメ杵屋	15,900	1,078.00	17,140,200
愛眼	10,900	168.00	1,831,200
ケーユーホールディングス	11,500	1,465.00	16,847,500
吉野家ホールディングス	74,700	2,500.00	186,750,000
松屋フーズホールディングス	9,100	4,305.00	39,175,500
サガミホールディングス	31,000	1,345.00	41,695,000
関西フードマーケット	17,500	1,548.00	27,090,000
王将フードサービス	12,600	6,220.00	78,372,000
ミニストップ	14,000	1,431.00	20,034,000
アークス	35,100	2,514.00	88,241,400
バローホールディングス	36,600	2,104.00	77,006,400
ベルク	9,600	6,030.00	57,888,000
大庄	8,400	1,175.00	9,870,000
ファーストリテイリング	85,600	31,050.00	2,657,880,000
サンドラッグ	72,400	3,840.00	278,016,000
サックスパー ホールディングス	18,700	891.00	16,661,700
ヤマザワ	3,100	1,301.00	4,033,100
やまや	3,300	2,701.00	8,913,300
ベルーナ	46,500	751.00	34,921,500
いよぎんホールディングス	210,800	788.00	166,110,400
しずおかフィナンシャルグループ	400,200	1,022.00	409,004,400
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	149,100	903.00	134,637,300
島根銀行	4,800	483.00	2,318,400
じもとホールディングス	12,200	394.00	4,806,800
めぶきフィナンシャルグループ	878,900	344.00	302,341,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,700	2,958.00	67,146,600
九州フィナンシャルグループ	311,600	498.00	155,176,800
ゆうちょ銀行	496,300	1,081.00	536,500,300
富山第一銀行	58,800	676.00	39,748,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	976,200	517.00	504,695,400
西日本フィナンシャルホールディングス	109,900	1,110.00	121,989,000

三十三フィナンシャルグループ	15,800	1,582.00	24,995,600	
第四北越フィナンシャルグループ	27,800	3,020.00	83,956,000	
ひろぎんホールディングス	231,100	679.00	156,916,900	
おきなわフィナンシャルグループ	16,900	2,040.00	34,476,000	
十六フィナンシャルグループ	23,000	2,981.00	68,563,000	
北國フィナンシャルホールディングス	19,900	4,835.00	96,216,500	
プロクレアホールディングス	21,700	2,160.00	46,872,000	
あいちフィナンシャルグループ	24,800	2,131.00	52,848,800	
S B I 新生銀行	41,400	2,472.00	102,340,800	
あおぞら銀行	111,400	2,479.00	276,160,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,092,400	863.00	9,572,741,200	
りそなホールディングス	2,238,600	672.30	1,505,010,780	
三井住友トラスト・ホールディングス	321,800	5,018.00	1,614,792,400	
三井住友フィナンシャルグループ	1,294,300	5,678.00	7,349,035,400	
千葉銀行	493,600	876.00	432,393,600	
群馬銀行	343,700	462.00	158,789,400	
武蔵野銀行	22,700	2,174.00	49,349,800	
千葉興業銀行	32,200	542.00	17,452,400	
筑波銀行	77,700	208.00	16,161,600	
七十七銀行	56,700	2,235.00	126,724,500	
秋田銀行	11,900	1,747.00	20,789,300	
山形銀行	19,700	1,069.00	21,059,300	
岩手銀行	12,100	2,143.00	25,930,300	
東邦銀行	140,100	224.00	31,382,400	
東北銀行	6,700	981.00	6,572,700	
ふくおかフィナンシャルグループ	141,400	2,541.00	359,297,400	
スルガ銀行	156,100	526.00	82,108,600	
八十二銀行	363,300	588.00	213,620,400	
山梨中央銀行	18,200	1,106.00	20,129,200	
大垣共立銀行	33,800	1,834.00	61,989,200	
福井銀行	15,800	1,464.00	23,131,200	
清水銀行	7,000	1,443.00	10,101,000	
富山銀行	2,100	1,632.00	3,427,200	
滋賀銀行	29,500	2,815.00	83,042,500	
南都銀行	26,700	2,442.00	65,201,400	
百五銀行	166,600	389.00	64,807,400	

京都銀行	56,100	6,760.00	379,236,000
紀陽銀行	63,400	1,629.00	103,278,600
ほくほくフィナンシャルグループ	112,600	969.00	109,109,400
山陰合同銀行	110,800	768.00	85,094,400
鳥取銀行	4,400	1,169.00	5,143,600
百十四銀行	16,100	1,838.00	29,591,800
四国銀行	28,100	860.00	24,166,000
阿波銀行	24,800	2,015.00	49,972,000
大分銀行	10,700	2,053.00	21,967,100
宮崎銀行	11,600	2,403.00	27,874,800
佐賀銀行	10,400	1,667.00	17,336,800
琉球銀行	40,600	906.00	36,783,600
セブン銀行	634,500	282.00	178,929,000
みずほフィナンシャルグループ	2,561,500	2,015.00	5,161,422,500
高知銀行	4,700	678.00	3,186,600
山口フィナンシャルグループ	195,600	837.00	163,717,200
長野銀行	4,200	1,477.00	6,203,400
名古屋銀行	11,700	3,420.00	40,014,000
北洋銀行	268,400	284.00	76,225,600
大光銀行	4,100	1,099.00	4,505,900
愛媛銀行	23,900	845.00	20,195,500
トマト銀行	4,500	1,025.00	4,612,500
京葉銀行	81,100	557.00	45,172,700
栃木銀行	81,100	269.00	21,815,900
北日本銀行	6,200	2,051.00	12,716,200
東和銀行	32,500	548.00	17,810,000
福島銀行	14,500	224.00	3,248,000
大東銀行	5,400	643.00	3,472,200
トモニホールディングス	143,100	366.00	52,374,600
フィデアホールディングス	18,300	1,328.00	24,302,400
池田泉州ホールディングス	226,800	236.00	53,524,800
F P G	60,100	1,082.00	65,028,200
ジャパンインベストメントアドバイザー	14,600	1,140.00	16,644,000
マーキュリアホールディングス	8,400	723.00	6,073,200
S B I ホールディングス	256,500	2,662.00	682,803,000
ジャフコ グループ	59,300	1,747.00	103,597,100

大和証券グループ本社	1,266,800	632.00	800,617,600	
野村ホールディングス	3,262,300	485.00	1,582,215,500	
岡三証券グループ	156,000	434.00	67,704,000	
丸三証券	59,400	418.00	24,829,200	
東洋証券	59,400	325.00	19,305,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	193,300	358.00	69,201,400	
光世証券	3,600	414.00	1,490,400	
水戸証券	48,200	295.00	14,219,000	
いちよし証券	33,000	591.00	19,503,000	
松井証券	104,900	769.00	80,668,100	
マネックスグループ	191,200	512.00	97,894,400	
極東証券	22,400	623.00	13,955,200	
岩井コスモホールディングス	20,300	1,332.00	27,039,600	
アイザワ証券グループ	25,800	746.00	19,246,800	
マネーパートナーズグループ	15,100	264.00	3,986,400	
スパークス・グループ	19,900	1,490.00	29,651,000	
かんぽ生命保険	215,000	2,236.00	480,740,000	
SOMPOホールディングス	304,000	5,709.00	1,735,536,000	
アニコムホールディングス	60,100	533.00	32,033,300	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	360,400	4,550.00	1,639,820,000	
第一生命ホールディングス	865,300	2,516.50	2,177,527,450	
東京海上ホールディングス	1,750,700	2,756.50	4,825,804,550	
T&Dホールディングス	475,300	1,717.00	816,090,100	
アドバンスクリエイト	10,200	1,125.00	11,475,000	
全国保証	46,400	4,910.00	227,824,000	
あんしん保証	8,100	263.00	2,130,300	
イントラスト	5,600	948.00	5,308,800	
日本モーゲージサービス	8,100	604.00	4,892,400	
C a s a	5,700	869.00	4,953,300	
アルヒ	22,200	1,088.00	24,153,600	
プレミアグループ	30,100	1,622.00	48,822,200	
ネットプロテクションズホールディングス	59,300	515.00	30,539,500	
クレディセゾン	112,400	1,906.00	214,234,400	
芙蓉総合リース	16,300	9,880.00	161,044,000	
みずほリース	26,500	3,885.00	102,952,500	

東京センチュリー	33,200	4,660.00	154,712,000
日本証券金融	71,400	1,072.00	76,540,800
アイフル	294,300	369.00	108,596,700
リコーリース	16,900	3,980.00	67,262,000
イオンフィナンシャルサービス	102,000	1,223.00	124,746,000
アコム	317,100	334.00	105,911,400
ジャックス	19,000	4,630.00	87,970,000
オリエントコーポレーション	46,600	1,137.00	52,984,200
オリックス	1,162,800	2,331.00	2,710,486,800
三菱HCキャピタル	691,100	713.00	492,754,300
九州リースサービス	6,800	874.00	5,943,200
日本取引所グループ	497,800	2,205.00	1,097,649,000
イー・ギャランティ	28,900	2,101.00	60,718,900
アサックス	6,800	621.00	4,222,800
NECキャピタルソリューション	8,800	2,724.00	23,971,200
大東建託	65,000	13,090.00	850,850,000
いちご	211,800	252.00	53,373,600
日本駐車場開発	195,700	241.00	47,163,700
スター・マイカ・ホールディングス	19,100	642.00	12,262,200
SREホールディングス	9,300	3,205.00	29,806,500
ADワークスグループ	34,700	182.00	6,315,400
ヒューリック	414,900	1,163.00	482,528,700
三栄建築設計	9,900	1,497.00	14,820,300
野村不動産ホールディングス	111,300	3,345.00	372,298,500
三重交通グループホールディングス	41,200	593.00	24,431,600
サムティ	29,100	2,215.00	64,456,500
ディア・ライフ	33,000	727.00	23,991,000
地主	14,600	1,954.00	28,528,400
プレサンスコーポレーション	29,000	2,018.00	58,522,000
ハウスコム	3,900	1,048.00	4,087,200
JPMC	10,700	1,149.00	12,294,300
サンセイランディック	6,200	880.00	5,456,000
フージャースホールディングス	27,300	859.00	23,450,700
オープンハウスグループ	65,200	5,700.00	371,640,000
東急不動産ホールディングス	535,500	679.00	363,604,500
飯田グループホールディングス	156,000	2,445.00	381,420,000

イーランド	3,400	1,507.00	5,123,800	
ムゲンエステート	12,300	647.00	7,958,100	
A n d D oホールディングス	10,500	1,051.00	11,035,500	
シーアールイー	11,400	1,272.00	14,500,800	
ケイアイスター不動産	9,000	4,300.00	38,700,000	
グッドコムアセット	19,000	790.00	15,010,000	
ジェイ・エス・ビー	4,800	4,350.00	20,880,000	
ロードスターキャピタル	11,500	1,403.00	16,134,500	
テンポイノベーション	5,800	1,223.00	7,093,400	
フェイスネットワーク	6,100	811.00	4,947,100	
パーク24	139,000	2,161.00	300,379,000	
パラカ	7,300	2,033.00	14,840,900	
三井不動産	766,200	2,667.00	2,043,455,400	
三菱地所	1,069,900	1,666.00	1,782,453,400	
平和不動産	29,300	3,880.00	113,684,000	
東京建物	170,000	1,701.00	289,170,000	
京阪神ビルディング	31,400	1,215.00	38,151,000	
住友不動産	320,800	3,107.00	996,725,600	
テーオーシー	35,100	631.00	22,148,100	
東京楽天地	3,400	4,260.00	14,484,000	
スターツコーポレーション	26,200	2,589.00	67,831,800	
フジ住宅	27,700	704.00	19,500,800	
空港施設	24,900	574.00	14,292,600	
明和地所	9,000	833.00	7,497,000	
ゴールドクレスト	18,000	1,777.00	31,986,000	
エスリード	9,200	2,223.00	20,451,600	
日神グループホールディングス	32,700	470.00	15,369,000	
日本エスコン	39,800	869.00	34,586,200	
M I R A R T Hホールディングス	89,500	387.00	34,636,500	
A V A N T I A	10,100	830.00	8,383,000	
イオンモール	92,900	1,855.00	172,329,500	
毎日コムネット	7,400	830.00	6,142,000	
ファースト住建	7,300	1,100.00	8,030,000	
カチタス	48,400	2,634.00	127,485,600	
トーセイ	30,700	1,655.00	50,808,500	
穴吹興産	3,500	2,324.00	8,134,000	

サンフロンティア不動産	31,000	1,334.00	41,354,000
F Jネクストホールディングス	20,600	1,036.00	21,341,600
インテリックス	3,400	565.00	1,921,000
ランドビジネス	5,000	283.00	1,415,000
サンネクスタグループ	6,000	1,008.00	6,048,000
グランディハウス	15,000	562.00	8,430,000
日本空港ビルデング	62,900	6,660.00	418,914,000
明豊ファシリティワークス	7,600	797.00	6,057,200
日本工営	11,200	3,795.00	42,504,000
L I F U L L	64,700	216.00	13,975,200
M I X I	42,200	2,847.00	120,143,400
ジェイエシークルートメント	16,800	2,507.00	42,117,600
日本M&Aセンターホールディングス	317,600	1,001.00	317,917,600
メンバーズ	5,700	1,303.00	7,427,100
中広	2,800	398.00	1,114,400
U T グループ	27,300	2,606.00	71,143,800
アイティメディア	7,300	1,276.00	9,314,800
E・Jホールディングス	11,000	1,631.00	17,941,000
オープンアップグループ	55,600	1,923.00	106,918,800
コシダカホールディングス	55,600	1,120.00	62,272,000
アルトナー	3,700	1,410.00	5,217,000
パソナグループ	22,600	1,867.00	42,194,200
C D S	3,800	1,830.00	6,954,000
リンクアンドモチベーション	53,200	481.00	25,589,200
エス・エム・エス	70,400	3,045.00	214,368,000
サニーサイドアップグループ	4,800	732.00	3,513,600
パーソルホールディングス	207,100	2,789.00	577,601,900
リニカル	8,600	699.00	6,011,400
クックパッド	52,300	191.00	9,989,300
アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,500	660.00	4,950,000
学情	8,600	1,616.00	13,897,600
スタジオアリス	9,400	2,155.00	20,257,000
シミックホールディングス	9,100	1,983.00	18,045,300
エプコ	3,500	751.00	2,628,500
N J S	4,200	2,298.00	9,651,600
総合警備保障	68,700	3,855.00	264,838,500

カカクコム	135,900	1,825.00	248,017,500	
アイロムグループ	6,800	1,852.00	12,593,600	
セントケア・ホールディング	12,200	781.00	9,528,200	
サイネックス	3,000	573.00	1,719,000	
ルネサンス	13,300	950.00	12,635,000	
ディップ	32,500	3,380.00	109,850,000	
デジタルホールディングス	14,700	1,195.00	17,566,500	
新日本科学	19,700	2,230.00	43,931,000	
キャリアデザインセンター	3,200	1,617.00	5,174,400	
ベネフィット・ワン	85,800	1,870.00	160,446,000	
エムスリー	365,400	3,031.00	1,107,527,400	
ツカダ・グローバルホールディング	9,200	461.00	4,241,200	
アウトソーシング	110,400	1,428.00	157,651,200	
ウエルネット	11,400	630.00	7,182,000	
ワールドホールディングス	8,400	2,766.00	23,234,400	
ディー・エヌ・エー	74,100	1,947.00	144,272,700	
博報堂DYホールディングス	236,000	1,585.00	374,060,000	
ぐるなび	34,900	361.00	12,598,900	
タカミヤ	25,800	449.00	11,584,200	
ジャパンベストレスキューシステム	9,200	721.00	6,633,200	
ファンコミュニケーションズ	37,000	416.00	15,392,000	
ライク	7,100	1,844.00	13,092,400	
ビジネス・ブレークスルー	6,100	431.00	2,629,100	
エスプール	53,700	613.00	32,918,100	
WDBホールディングス	9,600	2,054.00	19,718,400	
ティア	9,200	455.00	4,186,000	
CDG	1,800	1,359.00	2,446,200	
アドウェイズ	25,900	701.00	18,155,900	
バリューコマース	14,100	1,339.00	18,879,900	
インフォマート	193,000	297.00	57,321,000	
J Pホールディングス	54,200	318.00	17,235,600	
エコナックホールディングス	27,700	113.00	3,130,100	
CLホールディングス	5,500	933.00	5,131,500	
プレステージ・インターナショナル	78,400	593.00	46,491,200	
アミューズ	10,200	1,843.00	18,798,600	
ドリームインキュベータ	5,800	2,752.00	15,961,600	

クイック	14,300	1,985.00	28,385,500	
TAC	8,600	204.00	1,754,400	
電通グループ	181,800	4,875.00	886,275,000	
イオンファンタジー	8,100	3,225.00	26,122,500	
シーティーエス	20,900	739.00	15,445,100	
ネクシィーズグループ	5,000	651.00	3,255,000	
H. U. グループホールディングス	54,200	2,795.00	151,489,000	
アルプス技研	16,200	2,567.00	41,585,400	
日本空調サービス	20,300	737.00	14,961,100	
オリエンタルランド	978,400	4,860.00	4,755,024,000	
ダスキン	41,300	3,330.00	137,529,000	
明光ネットワークジャパン	22,900	651.00	14,907,900	
ファルコホールディングス	8,500	2,019.00	17,161,500	
ラウンドワン	155,200	648.00	100,569,600	
リゾートトラスト	73,100	2,252.00	164,621,200	
ビー・エム・エル	23,000	3,090.00	71,070,000	
りらいあコミュニケーションズ	30,800	1,460.00	44,968,000	
リソー教育	85,200	286.00	24,367,200	
早稲田アカデミー	10,500	1,409.00	14,794,500	
ユー・エス・エス	190,300	2,260.00	430,078,000	
東京個別指導学院	22,500	542.00	12,195,000	
サイバーエージェント	408,700	1,130.00	461,831,000	
楽天グループ	857,200	670.00	574,324,000	
クリーク・アンド・リバー社	11,000	2,061.00	22,671,000	
SBIグローバルアセットマネジメント	30,800	498.00	15,338,400	
テー・オー・ダブリュー	37,200	332.00	12,350,400	
山田コンサルティンググループ	9,600	1,975.00	18,960,000	
セントラルスポーツ	7,100	2,558.00	18,161,800	
フルキャストホールディングス	17,800	2,423.00	43,129,400	
エン・ジャパン	33,600	2,396.00	80,505,600	
リソルホールディングス	1,400	4,850.00	6,790,000	
テクノプロ・ホールディングス	109,500	3,430.00	375,585,000	
アトラグループ	3,200	185.00	592,000	
インターワークス	4,600	362.00	1,665,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	9,800	2,152.00	21,089,600	
Keeper 技研	11,500	5,810.00	66,815,000	

ファーストロジック	2,100	875.00	1,837,500	
三機サービス	2,500	1,153.00	2,882,500	
G u n o s y	15,200	577.00	8,770,400	
デザインワン・ジャパン	5,300	180.00	954,000	
イー・ガーディアン	7,100	2,287.00	16,237,700	
リブセンス	7,800	281.00	2,191,800	
ジャパンマテリアル	56,700	2,065.00	117,085,500	
ベクトル	29,300	1,265.00	37,064,500	
ウチヤマホールディングス	7,300	278.00	2,029,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,700	1,112.00	17,458,400	
キャリアリンク	6,900	2,244.00	15,483,600	
I B J	11,800	640.00	7,552,000	
アサンテ	9,300	1,652.00	15,363,600	
バリューHR	16,400	1,518.00	24,895,200	
M&Aキャピタルパートナーズ	15,000	3,310.00	49,650,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,900	1,088.00	7,507,200	
E R I ホールディングス	3,900	1,415.00	5,518,500	
アビスト	2,400	3,040.00	7,296,000	
シグマクシス・ホールディングス	28,300	1,209.00	34,214,700	
ウィルグループ	15,700	1,098.00	17,238,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	17,500	142.00	2,485,000	
メドピア	16,500	1,114.00	18,381,000	
レアジョブ	3,000	1,492.00	4,476,000	
リクルートホールディングス	1,368,800	3,831.00	5,243,872,800	
エラン	24,800	994.00	24,651,200	
土木管理総合試験所	7,000	335.00	2,345,000	
日本郵政	2,423,200	1,130.50	2,739,427,600	
ベルシステム24ホールディングス	25,000	1,427.00	35,675,000	
鎌倉新書	21,400	907.00	19,409,800	
SMN	4,200	472.00	1,982,400	
グローバルキッズCOMPANY	3,100	671.00	2,080,100	
エアトリ	13,600	2,638.00	35,876,800	
アトラエ	11,300	825.00	9,322,500	
ストライク	7,900	3,475.00	27,452,500	
ソラスト	51,400	651.00	33,461,400	
セラク	5,800	1,648.00	9,558,400	

インソース	40,400	1,252.00	50,580,800
ベイカレント・コンサルティング	146,400	5,100.00	746,640,000
Orchestra Holdings	4,200	1,541.00	6,472,200
アイモバイル	8,500	1,286.00	10,931,000
キャリアインデックス	5,900	342.00	2,017,800
MS-Japan	5,000	1,028.00	5,140,000
船場	2,900	768.00	2,227,200
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	66,100	1,977.00	130,679,700
フルテック	2,300	1,109.00	2,550,700
GameWith	5,200	366.00	1,903,200
MS&Consulting	2,300	613.00	1,409,900
ウェルビー	14,000	696.00	9,744,000
エル・ティー・エス	2,500	2,589.00	6,472,500
ミダックホールディングス	11,400	2,004.00	22,845,600
日総工産	14,300	795.00	11,368,500
キュービーネットホールディングス	9,000	1,423.00	12,807,000
RPAホールディングス	25,900	368.00	9,531,200
スプリックス	4,500	942.00	4,239,000
マネジメントソリューションズ	10,300	3,180.00	32,754,000
プロレド・パートナーズ	5,200	502.00	2,610,400
テノ.ホールディングス	2,200	764.00	1,680,800
フロンティア・マネジメント	6,500	934.00	6,071,000
ピアラ	3,000	530.00	1,590,000
コプロ・ホールディングス	2,600	1,491.00	3,876,600
ギークス	2,300	1,164.00	2,677,200
アンビスホールディングス	19,900	2,853.00	56,774,700
カーブスホールディングス	50,900	775.00	39,447,500
フォーラムエンジニアリング	11,200	850.00	9,520,000
Fast Fitness Japan	6,500	1,793.00	11,654,500
ダイレクトマーケティングミックス	22,400	1,307.00	29,276,800
ポピンズ	2,900	1,762.00	5,109,800
LITALICO	14,500	2,686.00	38,947,000
アドバンテッジリスクマネジメント	7,200	464.00	3,340,800
リログループ	103,100	2,085.00	214,963,500
東祥	13,100	1,365.00	17,881,500

ビーウィズ	4,800	1,987.00	9,537,600	
TREホールディングス	39,200	1,215.00	47,628,000	
人・夢・技術グループ	7,200	1,544.00	11,116,800	
大栄環境	47,200	1,891.00	89,255,200	
日本管財ホールディングス	19,500	2,672.00	52,104,000	
エイチ・アイ・エス	48,500	1,993.00	96,660,500	
ラックランド	7,800	3,250.00	25,350,000	
共立メンテナンス	31,700	5,420.00	171,814,000	
イチネンホールディングス	19,800	1,335.00	26,433,000	
建設技術研究所	9,600	3,525.00	33,840,000	
スペース	13,800	955.00	13,179,000	
燦ホールディングス	8,000	2,324.00	18,592,000	
スバル興業	900	9,550.00	8,595,000	
東京テアトル	5,300	1,140.00	6,042,000	
タナベコンサルティンググループ	5,900	910.00	5,369,000	
ナガワ	5,000	6,380.00	31,900,000	
東京都競馬	15,600	4,210.00	65,676,000	
カナモト	34,000	2,272.00	77,248,000	
ニシオホールディングス	17,300	3,310.00	57,263,000	
トランス・コスモス	23,100	3,315.00	76,576,500	
乃村工藝社	81,000	937.00	75,897,000	
藤田観光	8,200	3,570.00	29,274,000	
KN T-C Tホールディングス	11,000	1,547.00	17,017,000	
トーカイ	16,500	2,029.00	33,478,500	
セコム	188,300	8,822.00	1,661,182,600	
セントラル警備保障	10,100	2,806.00	28,340,600	
丹青社	36,200	830.00	30,046,000	
メイテック	72,300	2,251.00	162,747,300	
応用地質	17,400	2,078.00	36,157,200	
船井総研ホールディングス	38,600	2,604.00	100,514,400	
進学会ホールディングス	5,800	296.00	1,716,800	
オオバ	9,400	784.00	7,369,600	
いであ	3,400	1,610.00	5,474,000	
学究社	7,500	2,223.00	16,672,500	
ベネッセホールディングス	69,200	1,970.00	136,324,000	
イオンディライト	20,600	3,035.00	62,521,000	

ナック	8,500	959.00	8,151,500	
ダイセキ	37,800	4,110.00	155,358,000	
ステップ	6,900	1,795.00	12,385,500	
合 計	210,303,100		536,546,140,440	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2 【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2023年5月31日現在)

I 資産総額	24,904,355,785円
II 負債総額	71,765,642円
III 純資産総額 (I - II)	24,832,590,143円
IV 発行済口数	12,596,011,192口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.9715円
(1万口当たり純資産額)	(19,715円)

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2023年5月31日現在)

I 資産総額	554,918,685,781円
II 負債総額	2,027,872,453円
III 純資産総額 (I - II)	552,890,813,328円
IV 発行済口数	255,734,349,359口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	2.1620円
(1万口当たり純資産額)	(21,620円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限

該当事項はありません。

(4) 振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

① 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

② 受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤ 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥ 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2023年5月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネージャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定しま

す。

[DO (実行)]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK (検証・評価)]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN-DO-CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年8月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2023年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	528	14,241,584
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	67	206,030
単位型公社債投資信託	52	172,167
合計	647	14,619,781

3 【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は

集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,675	23,067
金銭の信託	14,913	14,693
前払費用	166	198
未収委託者報酬	9,067	9,147
未収運用受託報酬	6,252	5,815
未収収益	179	176
短期差入証拠金	2,528	3,541
その他	2,363	1,566
流動資産合計	57,146	58,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 289	※1 255
器具備品	※1 687	※1 560
有形固定資産合計	976	816
無形固定資産		
ソフトウェア	6,292	7,203
その他	31	40
無形固定資産合計	6,324	7,244
投資その他の資産		
投資有価証券	6,607	4,063
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	907	1,181
その他	31	31
投資その他の資産合計	13,182	10,911
固定資産合計	20,482	18,972
資産合計	77,629	77,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	47	49
未払金	8,285	7,174
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,561	4,586
その他未払金	3,723	2,588
未払費用	1,049	1,089
未払法人税等	504	726
賞与引当金	578	613
その他	1,958	303
流動負債合計	12,423	9,958
固定負債		
退職給付引当金	820	904
資産除去債務	153	153
その他	12	27
固定負債合計	986	1,086
負債合計	13,410	11,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	41,948	44,755
利益剰余金合計	44,548	47,355
株主資本合計	63,788	66,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	49
繰延ヘッジ損益	△509	△510
評価・換算差額等合計	431	△460
純資産合計	64,219	66,134
負債・純資産合計	77,629	77,179

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	41,730	40,724
運用受託報酬	11,883	10,918
その他営業収益	390	351
営業収益合計	54,004	51,993
営業費用		
支払手数料	20,567	20,123
広告宣伝費	286	307
公告費	—	2
調査費	5,567	5,309
調査費	1,062	1,104
委託調査費	4,487	4,191
図書費	17	13
営業雑経費	5,201	5,842
通信費	68	77
印刷費	454	419
協会費	55	58
諸会費	35	38
情報機器関連費	4,473	5,153
その他営業雑経費	112	94
営業費用合計	31,622	31,585
一般管理費		
給料	6,295	6,451
役員報酬	249	318
給料・手当	5,072	5,144
賞与	972	987
退職給付費用	254	252
福利費	632	671
交際費	3	7
旅費交通費	20	122
租税公課	327	289
不動産賃借料	323	327
寄付金	5	—
減価償却費	989	1,698
業務委託費	1,081	1,277
諸経費	1,301	1,454
一般管理費合計	11,234	12,553
営業利益	11,147	7,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	57
収益分配金	16	4
投資有価証券売却益	0	738
投資有価証券償還益	219	121
デリバティブ利益	—	565
その他	8	11
営業外収益合計	247	1,499
営業外費用		
金銭の信託運用損	332	158
投資有価証券売却損	0	16
為替差損	291	1,227
デリバティブ費用	1,191	—
その他	33	32
営業外費用合計	1,848	1,435
経常利益	9,545	7,918
特別損失		
退職給付費用	120	—
特別損失合計	120	—
税引前当期純利益	9,425	7,918
法人税、住民税及び事業税	3,403	2,350
法人税等調整額	△465	119
法人税等合計	2,937	2,470
当期純利益	6,487	5,448

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			△2,797	△2,797	△2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	△65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				△2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	△444	△295	△295
当期変動額合計	149	△444	△295	3,394
当期末残高	941	△509	431	64,219

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,641	△2,641	△2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	△509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				△2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△891	△0	△891	△891
当期変動額合計	△891	△0	△891	1,915
当期末残高	49	△510	△460	66,134

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,891百万円は、「短期差入証拠金」2,528百万円、「その他」2,363百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建 物	146 百万円	184 百万円
器具備品	535 "	681 "
計	681 "	866 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通 株式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1) *2、*3 及び (注2) 参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度 (2022年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1、*2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	—	196	—	196
資産計	—	196	—	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	—	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(71)	—	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	—	(1,485)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、投資信託 (貸借対照表計上額 6,474 百万円) 及び組合出資金等 (貸借対照表計上額 133 百万円) は上記に含めておりません。

(*3) 金銭の信託の信託財産のうち、投資信託 (貸借対照表計上額 13,876 百万円) 及び組合出資金等 (貸借対照表計上額 840 百万円) は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 14,913 百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度 (2023年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	—	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,844	—	3,844
資産計	1,029	16,547	—	17,577
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(48)	—	(58)
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(88)	—	(88)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	—	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額は 960 百万円) は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 14,693 百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額 218 百万円) は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間 (1 年以内) で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル 1 の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	—	—	—
未収委託者報酬	9,067	—	—	—
未収運用受託報酬	6,252	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	108	1,712	0

当事業年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	—	—	—
未収委託者報酬	9,147	—	—	—
未収運用受託報酬	5,815	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	594	2,144	38

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度 (2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	△126
小計	1,585	1,711	△126
合計	6,474	5,115	1,358

当事業年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	△292
小計	2,857	3,150	△292
合計	3,844	3,772	71

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
 なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等	133	218

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2022年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	—	△54	△54
	英ポンド	277	—	△1	△1
	カナダドル	111	—	△1	△1
	スイスフラン	139	—	△2	△2
	香港ドル	190	—	△1	△1
	ユーロ	676	—	△18	△18
	買建 ユーロ	21	—	0	0
	合計	6,915	—	△80	△80

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度 (2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	—	△21	△21
	英ポンド	256	—	△6	△6
	カナダドル	109	—	△1	△1
	スイスフラン	163	—	△2	△2
	香港ドル	202	—	△0	△0
	ユーロ	651	—	△19	△19
	買建 米ドル	152	—	3	3
	合計	7,458	—	△48	△48

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度 (2022年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,197	—	△1,333	△1,333
合計		17,197	—	△1,333	△1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度 (2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	—	△9	△9
	債券先物取引 売建	182	—	△0	△0
合計		12,378	—	△10	△10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2022年3月31日)

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	—	△43
	英ポンド		3,297	—	△21
	スイスフラン		79	—	△1
	香港ドル		119	—	△1
	ユーロ		125	—	△3
	人民元		13	—	△0
合計			8,057	—	△71

当事業年度 (2023年3月31日)

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	—	△6
	英ポンド		3,228	—	△81
	スイスフラン		20	—	△0
	香港ドル		83	—	△0
	ユーロ	21	—	△0	
合計			5,082	—	△88

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	626	820
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	—	6
退職給付の支払額	△81	△57
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	—
その他	18	—
退職給付債務の期末残高	820	911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	820	911
未認識数理計算上の差異	—	△6
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904
退職給付引当金	820	904
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	820	904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	124	133
利息費用	2	3
簡便法で計算した退職給付費用	8	6
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	120	—
その他	18	—
確定給付制度に係る退職給付費用	274	142

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 100 百万円、当事業年度 109 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	112	百万円	58	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	177	〃	187	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	251	〃	277	〃
税務上の収益認識差額	74	〃	—	〃
税務上の費用認識差額	439		412	
繰延ヘッジ損益	224	〃	225	〃
その他	76	〃	75	〃
繰延税金資産 合計	1,357	〃	1,236	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	△415	〃	△21	〃
その他	△34	〃	△32	〃
繰延税金負債 合計	△450	〃	△54	〃
繰延税金資産の純額	907	〃	1,181	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395 百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395 百万円

(*) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887 百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2022 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2023 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	21,406,512 円 22 銭	22,044,962 円 63 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,162,405 円 20 銭	1,816,227 円 49 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
当期純利益	6,487 百万円	5,448 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,487 百万円	5,448 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株	3,000 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の見取条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の見取条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2023年8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

追加型証券投資信託
SMT TOPIX インデックス・オープン
約款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第 18 条にもとづき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下「TOPIX」といいます。）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

(2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- ③投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の 50%以下とします。
- ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- ⑥ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 運用制限

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資は行いません。
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託

財産の純資産総額の5%以下とします。

- ⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、基準価額が下落した場合や分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
SMT TOPIX インデックス・オープン
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号にもとづく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条、第17条第1項、第17条第2項および第25条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②第1項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的、金額および限度額)

第3条 委託者は、金 24,089,448 円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、金 3,000 億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引受を証する書面を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、第2項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から第44条第1項、第44条第2項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託終了の日または投資信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属するものとします。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については24,089,448口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を

乗じて得た金額とします。

- ②この投資信託約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、投資信託契約締結日に生じた受益権については投資信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位、価額および手数料）

第12条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。ただし、指定販売会社と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益者に係る収益分配金の再投資の場合は、1円以上1円単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。

- ②第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金（第3項または第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができま

す。

- ③第1項の受益権の価額は、この投資信託契約締結日以降は、原則として、取得申込受付日の基準価額に、第4項に規定する手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込みに係る当該価額は、1口につき1円に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④第3項の手数料の額は、指定販売会社が別に定めるところによるものとします。
- ⑤第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約にもとづいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第33条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥第1項から第5項の規定にかかわらず、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②第1項の申請のある場合には、第1項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、第1項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第14条 受益権の譲渡は、第13条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類）

第15条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第 16 条 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「国内株式インデックス マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第 1 号から第 11 号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 11 号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 18 号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 19 号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 20 号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第 2 条第 1 項第 16 号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で第 21 号の有価証券の性質を有するもの

なお、第 1 号の証券または証書、第 12 号ならびに第 17 号の証券または証書のうち第 1 号の証券また

は証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

②委託者は、信託金を、第1項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を第2項第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤委託者は、取得時において、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥第4項および第5項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第25条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条まで、第28条、第29条および第30条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限にもとづいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第22条から第24条まで、第28条、第29条および第30条に掲げる取引その

他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④第1項から第3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ②第1項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限)

第20条 委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②第1項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第21条 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債ならびに当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②第1項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- ②第1項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（先物取引等の運用指図、目的および範囲）

第23条 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第24条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

②第1項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

（信託業務の委託等）

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、第1項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が第1項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③第1項および第2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行

為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第 26 条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第 2 条第 9 項に規定するものをいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(投資信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 27 条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②第 1 項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第 28 条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る投資信託契約の一部解約の請求ならびに投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 29 条 委託者は、第 28 条の規定によるマザーファンド受益証券の一部解約代金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することを指図することができます。

(資金の借入れ)

第 30 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。

③収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 31 条 委託者の指図にもとづく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 32 条 投資信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

③第 1 項および第 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 33 条 この信託の計算期間は、毎年 5 月 11 日から 11 月 10 日までおよび 11 月 11 日から翌年 5 月 10 日とすることを原則とします。ただし、第 1 計算期間は、平成 20 年 1 月 9 日から平成 20 年 5 月 12 日までとします。

②第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

(投資信託財産に関する報告等)

第 34 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成してこれを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成してこれを委託者に提出します。

③受託者は、第 1 項および第 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 35 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用)

第 36 条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

②投資信託財産に係る会計監査費用(消費税等を含みます。)は、第 33 条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額および支弁の方法)

社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われ
ます。

- ④一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から受益者に支払
います。
- ⑤第1項、第3項および第4項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売
会社の営業所等において行うものとします。
- ⑥収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者ごとの信託時の受
益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者ごとの
信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均さ
れ、収益分配のつど調整されるものとします。また、第6項に規定する「各受益者ごとの信託時の受
益権の価額等」とは、原則として、各受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当
該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、収益分配金については、第39条第1項に規定する支払開始日および第39条第2項に規
定する交付開始前までに、償還金については第39条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金
については第39条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込
みます。

- ②受託者は、第1項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金
を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第41条 受益者が、収益分配金については第39条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請
求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第39条第3項に規定する支払開始日から
10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に
帰属します。

(投資信託契約の一部解約)

第42条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に指定販売会社が委託者の承認を得て定める解
約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ②投資信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、
振替受益権をもって行うものとします。
- ③委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約し
ます。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等
に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一
部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替
機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④第3項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の
率を乗じて得た信託財産留保金を控除した価額とします。
- ⑤委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約
の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消
すことができます。
- ⑥第5項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行っ
た当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回

しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第43条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(投資信託契約の解約)

第44条 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③委託者は、第1項および第2項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

④第3項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

⑤第3項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑥第3項から第5項までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から第5項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

(投資信託契約に関する監督官庁の命令)

第45条 委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第49条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第46条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。

②第1項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第49条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者の間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第47条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 48 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 49 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(投資信託約款の変更等)

第 49 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、第 1 項の事項（第 1 項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③第 2 項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第 2 項から第 5 項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦第 1 項から第 6 項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第 50 条 （削除）

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第 50 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があつた場合には、これ

を交付するものとします。

(公告)

第 51 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第 52 条 この投資信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成 20 年 1 月 9 日

委託者 住信アセットマネジメント株式会社

受託者 住友信託銀行株式会社